

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 循環型社会に関する意識について

#### (1) ごみの問題への関心

ごみ問題にどの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が92.4%（「非常に関心がある」29.0%＋「ある程度関心がある」63.5%）、「関心がない」とする者の割合が7.5%（「あまり関心がない」6.4%＋「まったく関心がない」1.1%）となっている。

前回の調査結果（平成13年7月調査）と比較して見ると、「関心がある」（89.8%→92.4%）とする者の割合が上昇している。

性別に見ると、「関心がある」とする者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は60歳代で高くなっている。

（図1，表1-1，表1-2）

図1 ごみの問題への関心

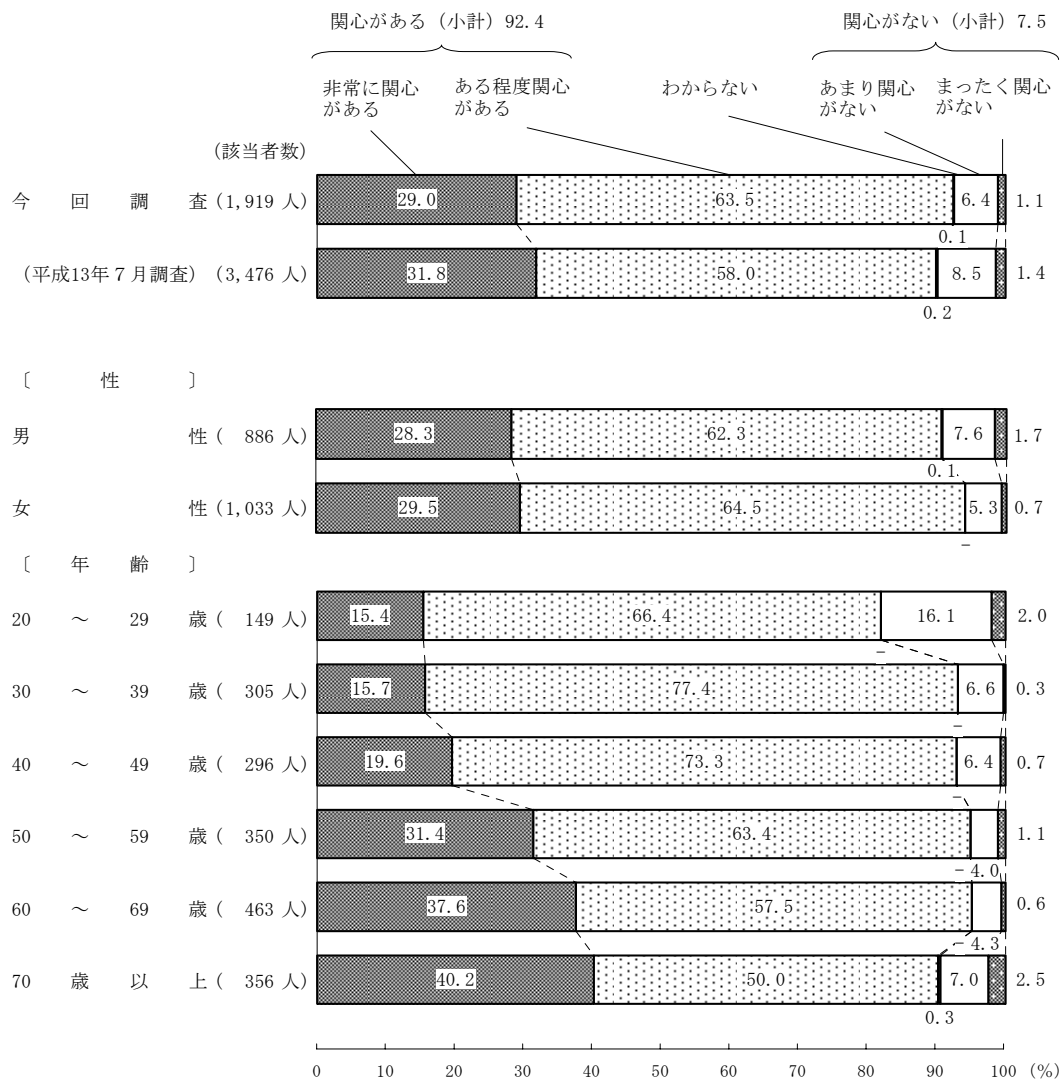


表 1-1 ごみの問題への関心

	該 当 者 数	関 心 が (小 計) る		関 心 が (小 計) い		わ か ら な い		
		非 常 に 関 心 が あ る	あ る 程 度 関 心 が あ る	あ ま り 関 心 が な い	ま っ た く 関 心 が な い			
	人	%	%	%	%	%	%	
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 (小 計)	1,919	92.4	29.0	63.5	7.5	6.4	1.1	0.1
東 京 都 区 部	450	92.7	28.4	64.2	7.3	6.0	1.3	-
政 令 指 定 都 市	93	93.5	39.8	53.8	6.5	6.5	-	-
中 都 市	357	92.4	25.5	66.9	7.6	5.9	1.7	-
小 都 市	800	92.4	27.9	64.5	7.5	6.5	1.0	0.1
町 村	452	92.3	30.8	61.5	7.7	6.9	0.9	-
〔 性 〕	217	92.6	30.4	62.2	7.4	5.5	1.8	-
男 性	886	90.6	28.3	62.3	9.3	7.6	1.7	0.1
女 性	1,033	94.0	29.5	64.5	6.0	5.3	0.7	-
〔 年 齢 〕								
20 ～ 29 歳	149	81.9	15.4	66.4	18.1	16.1	2.0	-
30 ～ 39 歳	305	93.1	15.7	77.4	6.9	6.6	0.3	-
40 ～ 49 歳	296	92.9	19.6	73.3	7.1	6.4	0.7	-
50 ～ 59 歳	350	94.9	31.4	63.4	5.1	4.0	1.1	-
60 ～ 69 歳	463	95.0	37.6	57.5	5.0	4.3	0.6	-
70 歳 以 上	356	90.2	40.2	50.0	9.6	7.0	2.5	0.3
〔 職 業 〕								
自 営 業 主	163	90.8	30.1	60.7	9.2	6.7	2.5	-
家 族 従 業 者	56	91.1	39.3	51.8	8.9	8.9	-	-
雇 用 者 (小 計)	898	92.3	24.6	67.7	7.7	6.8	0.9	-
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	93.3	26.0	67.3	6.7	6.2	0.4	-
労 務 職	433	91.2	23.1	68.1	8.8	7.4	1.4	-
無 職 (小 計)	802	93.0	32.9	60.1	6.9	5.6	1.2	0.1
主 婦	473	96.4	33.0	63.4	3.6	3.6	-	-
そ の 他 の 無 職	329	88.1	32.8	55.3	11.6	8.5	3.0	0.3

表 1-2 ごみの問題への関心 (過去の調査)

	該 当 者 数	関 心 が (小 計) る		関 心 が (小 計) い		わ か ら な い		
		非 常 に 関 心 が あ る	あ る 程 度 関 心 が あ る	あ ま り 関 心 が な い	ま っ た く 関 心 が な い			
	人	%	%	%	%	%	%	
平 成 13 年 7 月 調 査	3,476	89.8	31.8	58.0	10.0	8.5	1.4	0.2

(2) 3 Rの言葉の認知度

「3 R」の言葉の意味を知っているか聞いたところ、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合が29.7%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」と答えた者の割合が23.6%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が45.0%となっている。

都市規模別に見ると、「聞いたこともない」と答えた者の割合は小都市で高くなっている。

性別に見ると、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合は20歳代から40歳代で、「聞いたこともない」と答えた者の割合は60歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。

(図2, 表2)

図2 3 Rの言葉の認知度

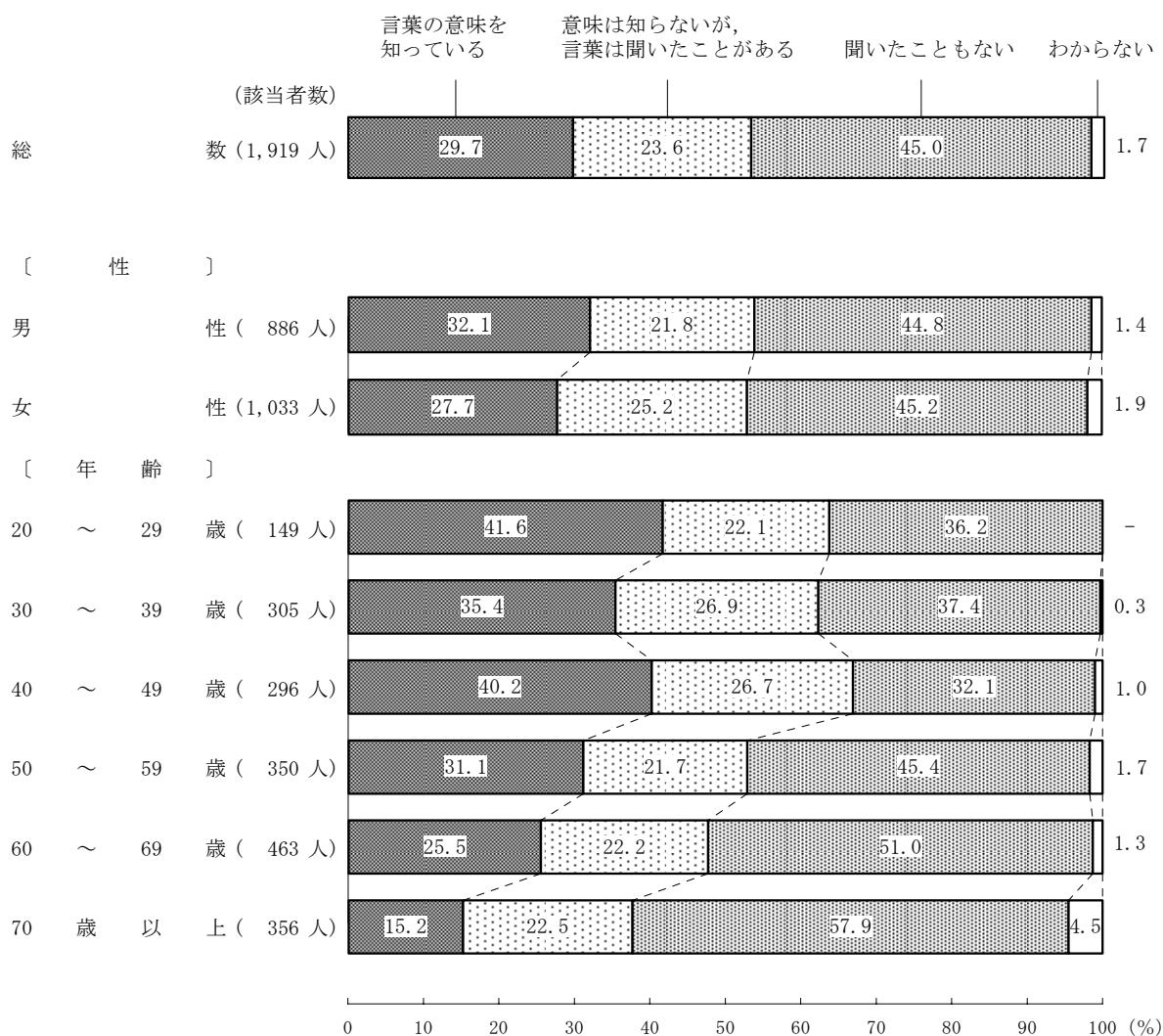


表2 3Rの言葉の認知度

	該 当 者 数	言 葉 の 意 味 を 知 っ て い る	意 味 は 知 ら な い が、 言 葉 は 知 ら な い こ と が あ る	聞 い た こ と も な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
総数	1,919	29.7	23.6	45.0	1.7
〔都市規模〕					
大都市（小計）	450	30.0	24.0	43.3	2.7
東京都区部	93	37.6	17.2	39.8	5.4
政令指定都市	357	28.0	25.8	44.3	2.0
中都市	800	31.6	24.6	42.6	1.1
小都市	452	26.3	22.1	49.1	2.4
町	217	29.0	22.1	48.8	-
〔性〕					
男性	886	32.1	21.8	44.8	1.4
女性	1,033	27.7	25.2	45.2	1.9
〔年齢〕					
20～29歳	149	41.6	22.1	36.2	-
30～39歳	305	35.4	26.9	37.4	0.3
40～49歳	296	40.2	26.7	32.1	1.0
50～59歳	350	31.1	21.7	45.4	1.7
60～69歳	463	25.5	22.2	51.0	1.3
70歳以上	356	15.2	22.5	57.9	4.5
〔職業〕					
自営業主	163	20.9	20.9	56.4	1.8
家族従業者	56	23.2	30.4	44.6	1.8
雇用者（小計）	898	35.7	24.2	39.2	0.9
管理・専門技術・事務職	465	45.8	24.1	30.1	-
労務職	433	24.9	24.2	49.0	1.8
無職（小計）	802	25.2	23.1	49.3	2.5
主婦	473	26.2	27.5	45.2	1.1
その他の無職	329	23.7	16.7	55.0	4.6

(3) 普段の暮らしの中でのごみとの関わり方

日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっているか聞いたところ、「ごみの問題は深刻だとは考えず、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている」と答えた者の割合が 1.7%、「ごみの問題は深刻だと思いながらも、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている」と答えた者の割合が 10.8%、「ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいないが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない」と答えた者の割合が 19.2%、「ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している」と答えた者の割合が 52.2%、「いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している」と答えた者の割合が 14.9%となっている。

都市規模別に見ると、「いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している」と答えた者の割合は小都市で高くなっている。

性別に見ると、「ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいないが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない」と答えた者の割合は男性で、「ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「ごみの問題は深刻だと思いながらも、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている」と答えた者の割合は 20 歳代、30 歳代で、「いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している」と答えた者の割合は 60 歳代、70 歳以上で、それぞれ高くなっている。

(図 3, 表 3)

図 3 普段の暮らしの中でのごみとの関わり方

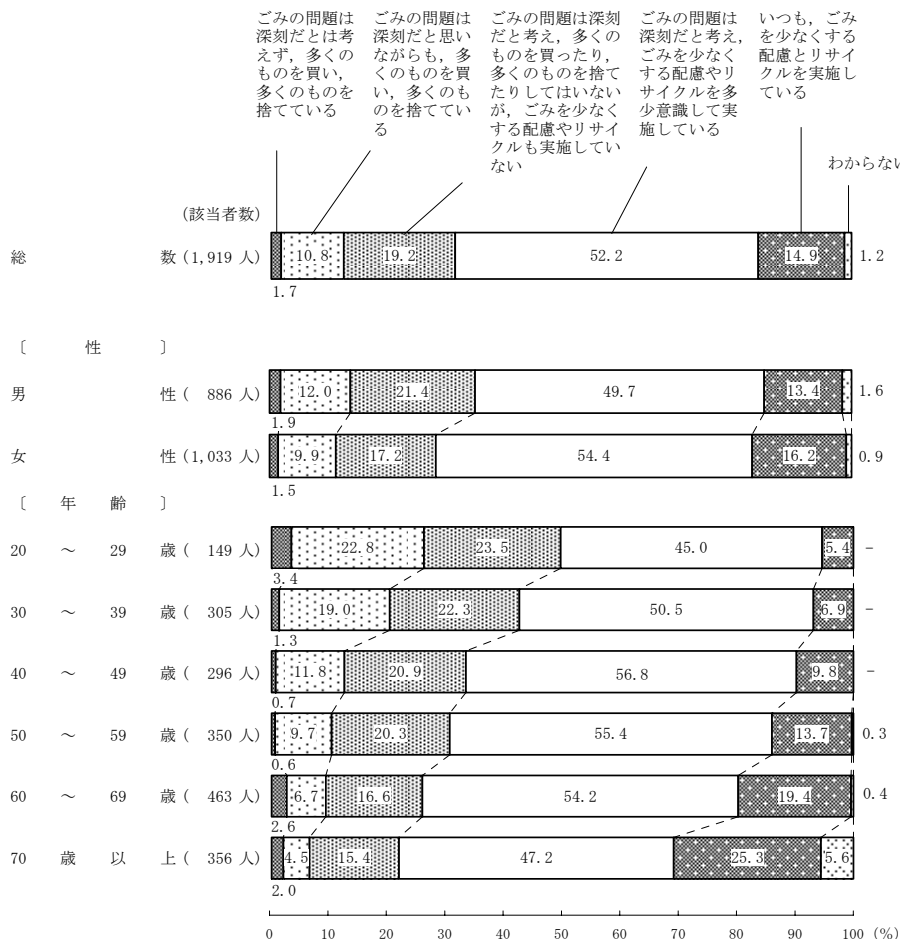


表3 普段の暮らしの中でのごみとの関わり方

	該 当 者 数	い、 ごみの問題は深刻だとは考えず、 多くのものを捨てている	を ごみの問題は深刻だと思いつながら、 多くのものを買い、多くのものを捨 てている	を ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを 捨てたりしてはいないが、ごみ を少なくする配慮やリサイクルも実 施していない	ご みの問題は深刻だと考え、ごみを少 なくする配慮やリサイクルを多 少意識して実施している	施 いつも、ごみを少なくする配慮とリサイ クルを実行している	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%
総数	1,919	1.7	10.8	19.2	52.2	14.9	1.2
[ 都市規模 ]							
大都市(小計)	450	1.8	9.6	18.0	54.4	15.6	0.7
東京都都区部	93	3.2	16.1	12.9	55.9	11.8	-
政令指定都市	357	1.4	7.8	19.3	54.1	16.5	0.8
中都市	800	1.4	11.1	20.0	53.9	12.1	1.5
小都市	452	2.0	11.1	17.7	49.6	18.4	1.3
町	217	1.8	12.0	21.7	47.0	16.6	0.9
[ 性別 ]							
男性	886	1.9	12.0	21.4	49.7	13.4	1.6
女性	1,033	1.5	9.9	17.2	54.4	16.2	0.9
[ 年齢 ]							
20～29歳	149	3.4	22.8	23.5	45.0	5.4	-
30～39歳	305	1.3	19.0	22.3	50.5	6.9	-
40～49歳	296	0.7	11.8	20.9	56.8	9.8	-
50～59歳	350	0.6	9.7	20.3	55.4	13.7	0.3
60～69歳	463	2.6	6.7	16.6	54.2	19.4	0.4
70歳以上	356	2.0	4.5	15.4	47.2	25.3	5.6
[ 職業 ]							
自営業	163	2.5	13.5	20.9	43.6	18.4	1.2
家族従業者	56	-	12.5	16.1	55.4	16.1	-
雇	898	1.6	12.8	21.5	53.5	10.4	0.3
管理・専門技術・事務職	465	1.3	11.0	23.0	55.1	9.7	-
労務職	433	1.8	14.8	19.9	51.7	11.1	0.7
無職(小計)	802	1.7	8.0	16.5	52.4	19.2	2.2
主婦	473	1.5	8.2	14.2	56.7	18.8	0.6
その他の無職	329	2.1	7.6	19.8	46.2	19.8	4.6

[参考] 普段の暮らしの中でのごみとの関わり方

	該 当 者 数	多 ごみのことは考えず、多くのものを 買い、多くのものを捨てている	の ごみの問題は深刻だと思いつながら、 多くのものを買い、多くのものを捨 てている	サ 多少意識して、ごみを少なくする 配慮やリサイクルを心がけている	ル いつも、ごみを少なくする工夫とリサイ クルを実行している	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
平成13年7月調査	3,476	4.5	23.0	56.7	14.4	1.4

#### (4) ごみを少なくするために行っていること

日頃、ごみを少なくするために行っていることはあるか聞いたところ、「詰め替え製品をよく使う」を挙げた者の割合が 63.3%、「レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている」を挙げた者の割合が 62.0%と高く、以下、「すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない」（43.6%）、「買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法（エコクッキング）の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている」（40.6%）、「壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ」（38.6%）、「壊れたものは修理して何度も使う」（36.8%）などの順となっている。（複数回答、上位6項目）

前回の調査結果（平成17年9月調査）と比較して見ると、「詰め替え製品をよく使う」（55.0%→63.3%）、「レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている」（31.9%→62.0%）、「すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない」（36.9%→43.6%）、「壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ」（31.7%→38.6%）、「壊れたものは修理して何度も使う」（29.4%→36.8%）を挙げた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「詰め替え製品をよく使う」、「すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

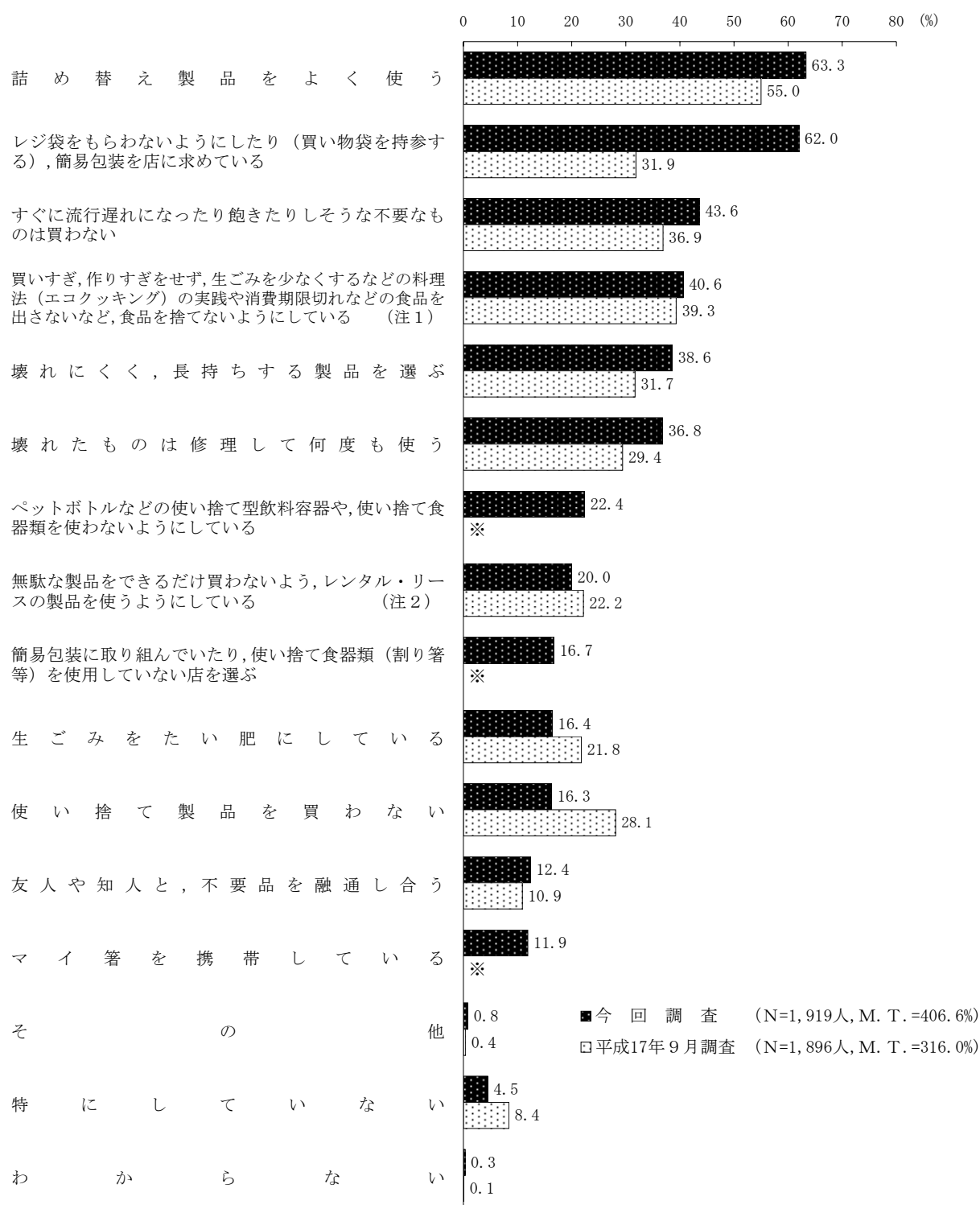
性別に見ると、「詰め替え製品をよく使う」、「レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている」、「すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない」、「買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法（エコクッキング）の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「詰め替え製品をよく使う」を挙げた者の割合は30歳代、40歳代で、「レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている」を挙げた者の割合は40歳代で、「買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法（エコクッキング）の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている」を挙げた者の割合は60歳代、70歳以上で、「壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ」を挙げた者の割合は50歳代で、「壊れたものは修理して何度も使う」を挙げた者の割合は60歳代で、それぞれ高くなっている。

（図4、表4-1、表4-2）

図4 ごみを少なくするために行っていること

(複数回答)



(注) 平成17年9月調査では、「あなたは日頃、ごみを少なくするために心がけていることはありますか。」と聞いている。

(注1) 平成17年9月調査では、「買いすぎ, 作りすぎをせず, 残り物は上手に使いきって, 生ごみを少なくするなどの料理方法(エコクッキング)を心がけている」となっている。

(注2) 平成17年9月調査では、「無駄な製品をできるだけ買わないよう, レンタル・リースの製品を使うことを心がける」となっている。



表4-1 ごみを少なくするために

	該 当 者 数	詰 め 替 え 製 品 を よ く 使 う	レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている	すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法（エコクッキング）の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている	壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	壊れたものは修理して何度も使う	ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,919	63.3	62.0	43.6	40.6	38.6	36.8	22.4
〔都市規模〕								
大都市（小計）	450	68.4	61.8	47.8	42.0	41.8	36.0	25.3
東京都区部	93	66.7	51.6	49.5	38.7	44.1	37.6	26.9
政令指定都市	357	68.9	64.4	47.3	42.9	41.2	35.6	24.9
中都市	800	64.4	61.9	44.1	40.4	39.6	38.1	24.5
小都市	452	58.8	61.5	40.9	38.3	36.3	35.8	18.8
町	217	57.6	63.6	38.2	43.8	32.7	35.9	15.7
〔性〕								
男性	886	49.4	48.1	38.5	24.8	36.8	38.6	14.1
女性	1,033	75.1	73.9	47.9	54.2	40.1	35.3	29.4
〔年齢〕								
20～29歳	149	63.8	53.0	34.2	18.8	35.6	20.8	19.5
30～39歳	305	71.5	64.9	41.6	35.1	36.4	30.5	18.4
40～49歳	296	73.6	71.6	48.6	38.9	39.5	36.1	19.6
50～59歳	350	67.4	58.3	44.9	40.0	44.6	39.7	22.6
60～69歳	463	62.2	62.2	45.8	47.9	41.0	42.8	25.3
70歳以上	356	44.7	58.4	40.7	47.2	31.7	39.0	25.3
〔職業〕								
自営業	163	48.5	47.9	37.4	36.2	38.0	44.2	16.0
家族従業者	56	76.8	80.4	50.0	60.7	37.5	41.1	37.5
雇	898	66.1	62.0	42.5	32.9	38.9	34.5	19.5
管理・専門技術・事務職	465	69.2	63.2	45.4	33.8	41.7	38.3	18.5
労務職	433	62.8	60.7	39.5	31.9	35.8	30.5	20.6
無職（小計）	802	62.1	63.5	45.5	48.9	38.4	37.7	25.8
主婦	473	77.4	74.0	52.6	59.0	43.3	38.9	28.8
その他の無職	329	40.1	48.3	35.3	34.3	31.3	35.9	21.6

表4-2 ごみを少なくするために

	該 当 者 数	詰 め 替 え 製 品 を よ く 使 う	買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使いきつて、生ごみを少なくするなどの料理方法（エコクッキング）を心がけている	すぐに流行遅れとなったたり飽きたりしそうな不要なものは買わない	レジ袋などをもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている	壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	壊れたものは修理して何度も使う
	人	%	%	%	%	%	%
平成17年9月調査	1,896	55.0	39.3	36.9	31.9	31.7	29.4
平成13年7月調査	3,476	47.0	31.6	36.6	28.6	34.1	29.4

（注）平成13年7月調査では、「レンタルの製品をよく使う」となっている。

## 行っていること

(複数回答)

無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている	簡易包装に取り組んでいたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ	生ごみをたい肥にしている	使い捨て製品を買わない	友人や知人と、不要品を融通し合う	マイ箸を携帯している	その他	特にしていない	わかからない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
20.0	16.7	16.4	16.3	12.4	11.9	0.8	4.5	0.3	406.6
19.8	21.8	12.9	16.2	12.2	11.6	0.9	3.8	-	422.2
20.4	22.6	11.8	18.3	10.8	8.6	-	3.2	-	410.8
19.6	21.6	13.2	15.7	12.6	12.3	1.1	3.9	-	425.2
21.0	17.5	13.8	18.1	12.9	12.1	0.5	3.9	0.4	413.1
18.4	13.7	20.4	14.6	12.6	11.7	0.7	6.4	0.7	389.6
20.3	9.7	25.3	13.4	10.6	12.4	1.8	4.6	-	385.7
19.1	9.6	14.2	13.2	8.0	9.9	0.5	7.4	0.6	332.8
20.8	22.8	18.3	19.0	16.2	13.6	1.1	2.0	0.1	469.9
16.1	13.4	3.4	9.4	12.8	10.7	0.7	7.4	-	319.5
14.1	11.5	4.9	12.1	14.1	11.5	0.7	3.9	-	371.1
22.3	16.6	9.1	16.2	16.2	13.9	0.3	2.0	-	424.7
22.3	21.4	14.0	14.3	10.3	13.7	0.6	3.4	-	417.4
21.2	18.8	24.2	19.4	12.1	11.2	0.6	5.0	0.4	440.2
21.1	15.4	30.1	20.8	10.1	10.4	1.7	6.5	1.1	404.2
21.5	14.7	20.2	20.9	10.4	10.4	1.2	8.6	0.6	376.7
26.8	23.2	28.6	25.0	19.6	8.9	-	1.8	-	517.9
18.0	13.8	9.7	13.4	11.7	14.4	0.3	3.6	0.1	381.4
21.1	12.9	9.7	12.0	12.0	14.4	0.4	2.2	-	394.8
14.8	14.8	9.7	14.8	11.3	14.3	0.2	5.1	0.2	367.0
21.4	20.0	22.3	18.1	13.1	9.7	1.2	5.0	0.5	433.2
21.8	24.3	22.2	17.5	16.1	11.0	0.8	1.9	-	489.6
21.0	13.7	22.5	18.8	8.8	7.9	1.8	9.4	1.2	352.0

## 心がけていること (過去の調査)

(複数回答)

使い捨て製品を買わない	無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うことを心がける(注)	生ごみを堆肥にしている	友人や知人と、不要品を融通しあう	その他	特にしていない	わかからない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%	%
28.1	22.2	21.8	10.9	0.4	8.4	0.1	316.0
22.7	4.9	27.7	12.3	0.7	6.9	0.4	283.0

#### (5) 再使用や再生利用のために行っていること

日頃、ごみや、一度使ったものが再使用、再生利用がされやすいように、行っていることはあるか聞いたところ、「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している」を挙げた者の割合が84.1%と最も高く、以下、「リサイクルしやすいように、資源として回収されるびんなどは洗っている」(68.9%)、「トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している」(48.5%)、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」(47.7%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

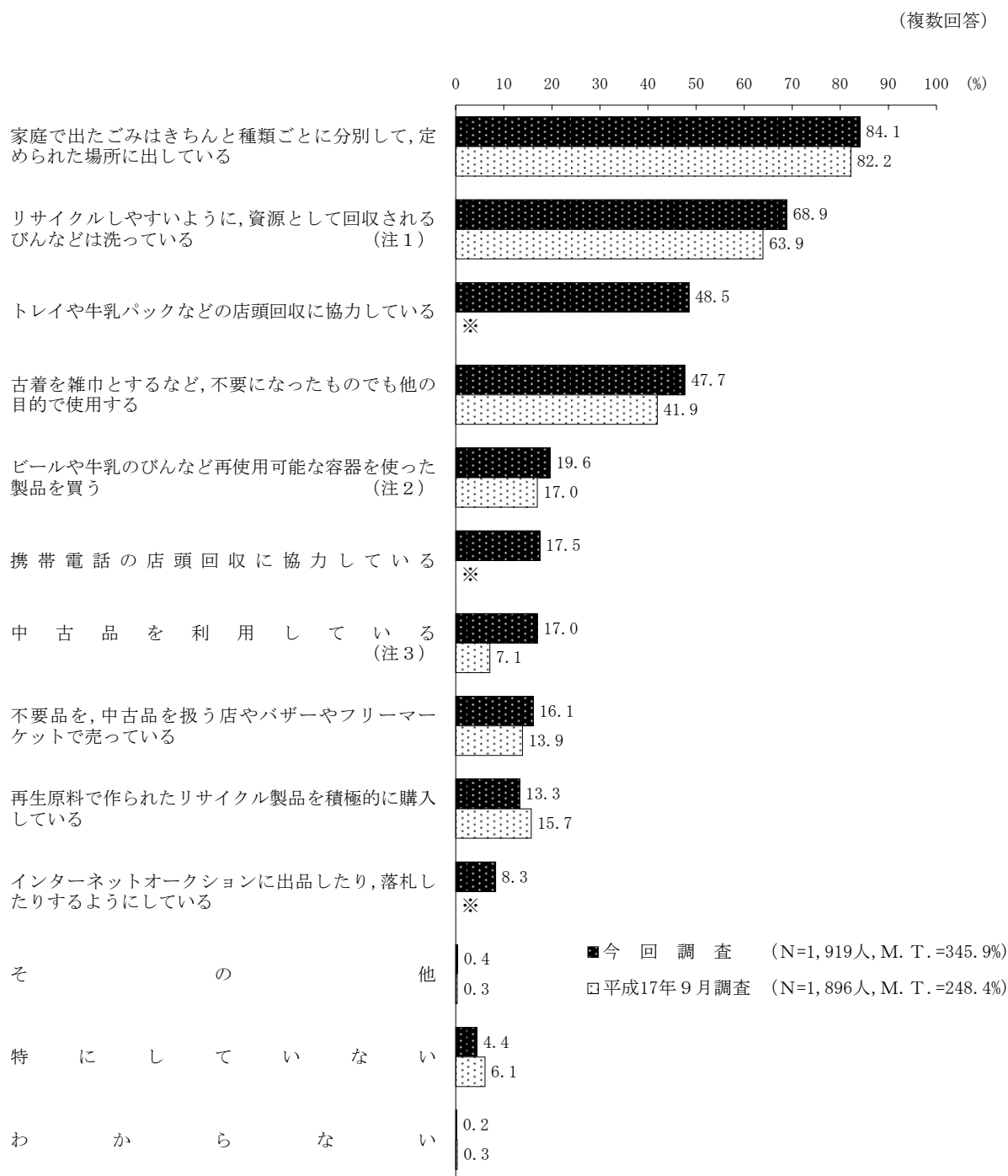
前回の調査結果(平成17年9月調査)と比較して見ると、「リサイクルしやすいように、資源として回収されるびんなどは洗っている」(63.9%→68.9%)、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」(41.9%→47.7%)を挙げた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している」、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している」、「リサイクルしやすいように、資源として回収されるびんなどは洗っている」、「トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している」、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している」、「トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、「リサイクルしやすいように、資源として回収されるびんなどは洗っている」を挙げた者の割合は40歳代、60歳代で、それぞれ高くなっている。(図5、表5-1、表5-2)

図5 再使用や再生利用のために行っていること



(注) 平成17年9月調査では、「あなたは日頃、ごみや、一度使ったものが再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）がされやすいように、心がけていることはありますか。」と聞いている。

(注1) 平成17年9月調査では、「リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すびんなどは洗っている」となっている。

(注2) 平成17年9月調査では、「びん牛乳など再使用可能な容器を使った製品を買う」となっている。

(注3) 平成17年9月調査では、「新製品は買わずに、中古品を利用している」となっている。

表 5-1 再使用や再生利用のために

	該 当 者 数	別家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分けて、定められた場所に出している	リサイクルしやすいように、資源として回収されるびんなどは洗っている	トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している	古着を雑巾とするなど、不要になっても他の目的で使用する	ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う
	人	%	%	%	%	%
総数	1,919	84.1	68.9	48.5	47.7	19.6
〔都市規模〕						
大都市（小計）	450	84.7	68.9	53.6	51.8	18.7
東京都	93	88.2	76.3	49.5	45.2	19.4
政令指定都市	357	83.8	66.9	54.6	53.5	18.5
中都市	800	83.9	70.9	47.9	49.3	21.3
小都市	452	85.2	66.2	47.8	44.0	17.5
町	217	81.6	67.7	41.5	41.0	19.8
〔性〕						
男性	886	77.5	57.0	37.6	33.1	15.9
女性	1,033	89.7	79.2	57.8	60.2	22.7
〔年齢〕						
20～29歳	149	70.5	52.3	33.6	35.6	15.4
30～39歳	305	82.6	67.2	49.2	49.5	16.7
40～49歳	296	91.6	78.0	55.4	48.6	20.3
50～59歳	350	88.0	70.6	54.6	51.1	18.6
60～69歳	463	86.6	72.8	48.6	48.4	22.9
70歳以上	356	77.8	63.2	42.1	46.1	19.9
〔職業〕						
自営業主	163	80.4	57.7	35.0	41.1	18.4
家族従業者	56	89.3	85.7	55.4	50.0	26.8
雇用者（小計）	898	83.5	67.4	49.4	43.4	17.7
管理・専門技術・事務職	465	83.9	70.8	54.0	48.0	18.7
労務職	433	83.1	63.7	44.6	38.6	16.6
無職（小計）	802	85.2	71.8	49.6	53.6	21.4
主婦	473	92.4	82.7	57.5	66.0	26.0
その他の無職	329	74.8	56.2	38.3	35.9	14.9

表 5-2 再使用や再生利用のために

	該 当 者 数	別家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分けて、定められた場所に出している（注1）	リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すびんなどは洗っている	古着を雑巾とするなど、不要になっても他の目的で使用する	びん牛乳など再使用可能な容器を使った製品を買う	再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している
	人	%	%	%	%	%
平成17年9月調査	1,896	82.2	63.9	41.9	17.0	15.7
平成13年7月調査	3,476	82.1	57.2	40.1	17.7	16.8

（注1）平成13年7月調査では、「家庭で出たごみはきちんと分けて、分別して定められた場所に出している」と  
（注2）平成13年7月調査では、「中古品を利用している」となっている。

## 行っていること

(複数回答)

携帯電話の店頭回収に協力している	中古品を利用して	不要品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている	再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している	インターネットオークションに出品したり、落札したりするようにしている	その他	特 に し て い な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.5	17.0	16.1	13.3	8.3	0.4	4.4	0.2	345.9
19.1	17.6	18.7	13.6	10.2	0.7	3.1	-	360.4
17.2	18.3	16.1	15.1	10.8	1.1	2.2	-	359.1
19.6	17.4	19.3	13.2	10.1	0.6	3.4	-	360.8
17.3	17.9	16.9	14.3	8.0	-	4.1	0.1	351.6
15.9	16.4	14.2	12.2	7.7	0.4	5.3	0.4	333.2
18.0	14.3	11.5	11.5	6.5	1.4	6.5	-	321.2
17.2	20.2	11.5	8.8	9.7	0.6	7.4	0.3	296.8
17.7	14.3	19.9	17.1	7.1	0.3	1.8	-	388.0
21.5	21.5	19.5	7.4	17.4	-	5.4	-	300.0
21.0	19.0	15.7	10.2	17.0	-	3.6	-	351.8
22.3	24.3	26.0	16.2	13.9	0.3	1.4	-	398.3
20.3	15.1	16.0	12.9	6.9	0.3	5.1	-	359.4
17.9	15.6	14.9	16.0	2.6	0.6	3.7	0.2	350.8
5.3	11.2	8.1	12.9	1.1	0.8	7.6	0.6	296.9
16.6	23.3	16.0	12.3	10.4	0.6	7.4	0.6	319.6
19.6	16.1	25.0	21.4	8.9	-	3.6	-	401.8
20.7	19.0	15.1	12.8	10.9	0.3	3.8	-	344.2
20.9	19.8	15.7	12.5	11.8	0.4	3.2	-	359.6
20.6	18.2	14.5	13.2	9.9	0.2	4.4	-	327.7
13.8	13.6	16.5	13.5	4.9	0.5	4.6	0.2	349.3
16.5	12.7	20.7	16.1	5.5	-	1.3	-	397.3
10.0	14.9	10.3	9.7	4.0	1.2	9.4	0.6	280.2

## 心がけていること (過去の調査)

(複数回答)

不要品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている	新製品は買わずに、中古品を利用している (注2)	その他	特 に し て い な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%
13.9	7.1	0.3	6.1	0.3	248.4
10.3	11.4	0.2	6.5	0.4	242.8

なっている。

#### (6) 環境にやさしい製品の購入（グリーン購入）の意識

製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うことについて、どれくらい意識しているか聞いたところ、「意識している」とする者の割合が 81.8%（「いつも意識している」11.1%＋「概ね意識している」18.1%＋「多少意識している」52.6%）、「まったく意識していない」と答えた者の割合が 17.4%となっている。

前回の調査結果（平成 13 年 7 月調査）と比較して見ると、「まったく意識していない」（14.0%→17.4%）と答えた者の割合が上昇している。

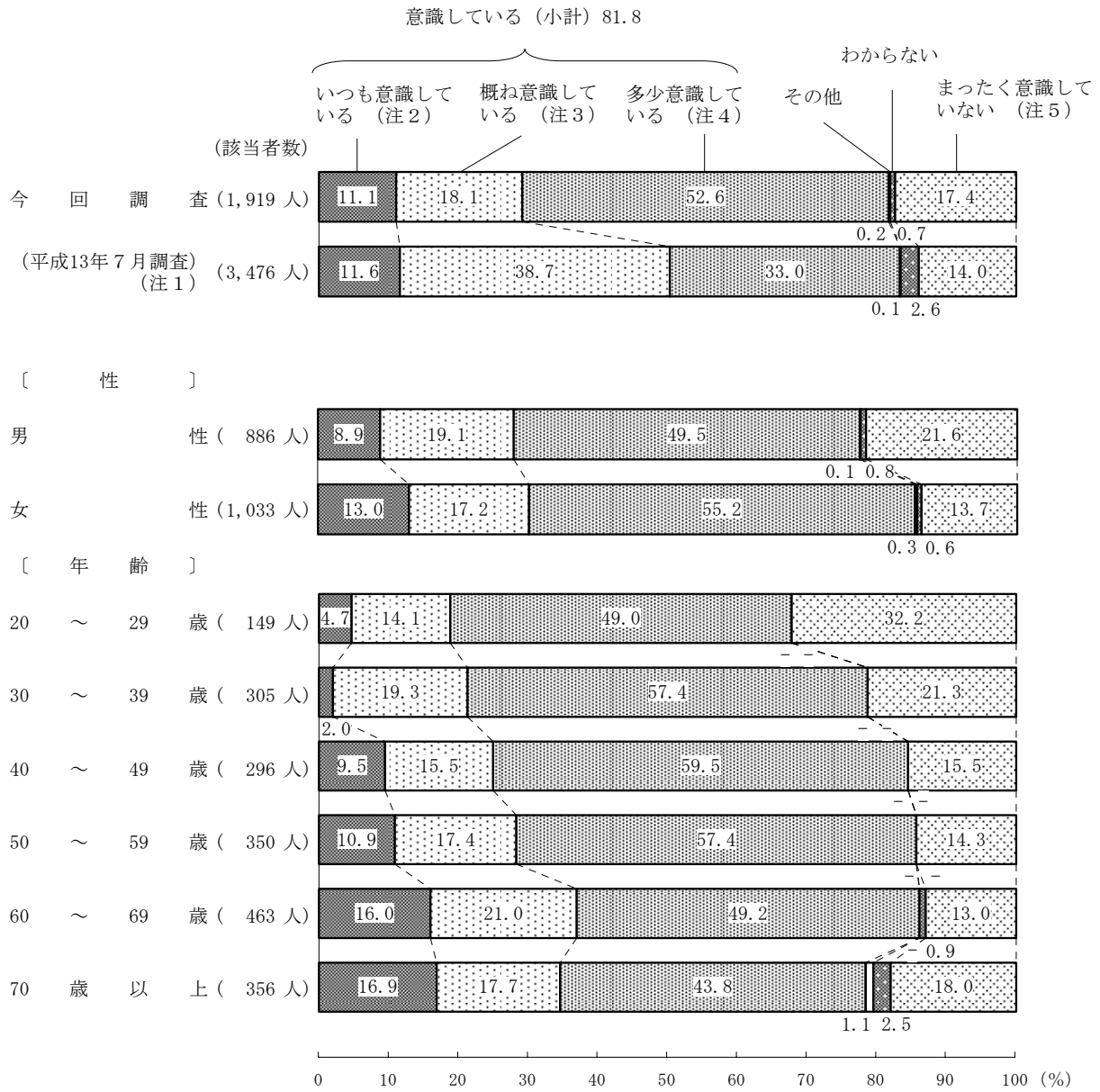
都市規模別に見ると、「まったく意識していない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

性別に見ると、「意識している」とする者の割合は女性で、「まったく意識していない」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「意識している」とする者の割合は 50 歳代、60 歳代で、「まったく意識していない」と答えた者の割合は 20 歳代、30 歳代で、それぞれ高くなっている。

（図 6，表 6-1，表 6-2）

図6 環境にやさしい製品の購入（グリーン購入）の意識



(注1) 平成13年7月調査では、「あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材に再生（リサイクル）された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うように心がけていますか。」と聞いている。

(注2) 平成13年7月調査では、「いつも心がけている」となっている。

(注3) 平成13年7月調査では、「できるだけ心がけている」となっている。

(注4) 平成13年7月調査では、「たまに心がけている」となっている。

(注5) 平成13年7月調査では、「まったく心がけていない」となっている。



表6-1 環境にやさしい製品の購入（グリーン購入）の意識

	該 当 者 数	意 識 し て (小計) る	意識している			ま っ た く 意 識 し て い な い	そ の 他	わ か ら な い
			い つ も 意 識 し て い る	概 ね 意 識 し て い る	多 少 意 識 し て い る			
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,919	81.8	11.1	18.1	52.6	17.4	0.2	0.7
〔都市規模〕								
大都市(小計)	450	82.4	11.6	16.4	54.4	16.7	0.2	0.7
東京都区部	93	83.9	12.9	19.4	51.6	14.0	1.1	1.1
政令指定都市	357	82.1	11.2	15.7	55.2	17.4	-	0.6
中都市	800	82.1	10.5	18.6	53.0	17.1	0.1	0.6
小都市	452	82.5	11.7	19.0	51.8	16.2	0.2	1.1
町村	217	77.4	11.1	17.5	48.8	22.1	0.5	-
〔性別〕								
男性	886	77.5	8.9	19.1	49.5	21.6	0.1	0.8
女性	1,033	85.4	13.0	17.2	55.2	13.7	0.3	0.6
〔年齢〕								
20～29歳	149	67.8	4.7	14.1	49.0	32.2	-	-
30～39歳	305	78.7	2.0	19.3	57.4	21.3	-	-
40～49歳	296	84.5	9.5	15.5	59.5	15.5	-	-
50～59歳	350	85.7	10.9	17.4	57.4	14.3	-	-
60～69歳	463	86.2	16.0	21.0	49.2	13.0	-	0.9
70歳以上	356	78.4	16.9	17.7	43.8	18.0	1.1	2.5
〔職業〕								
自営業主	163	78.5	9.2	17.2	52.1	20.9	-	0.6
家族従業者	56	89.3	16.1	21.4	51.8	10.7	-	-
雇用者(小計)	898	82.3	9.7	18.6	54.0	17.6	-	0.1
管理・専門技術・事務職	465	84.3	7.7	21.1	55.5	15.7	-	-
労務職	433	80.1	11.8	15.9	52.4	19.6	-	0.2
無職(小計)	802	81.3	12.7	17.5	51.1	16.8	0.5	1.4
主婦	473	84.4	12.9	16.9	54.5	14.6	0.2	0.8
その他の無職	329	76.9	12.5	18.2	46.2	20.1	0.9	2.1

表6-2 環境にやさしい製品の購入（グリーン購入）の状況（過去の調査）

	該 当 者 数	心 が け て (小計) る	心がけている			ま っ た く 心 が け て い な い	そ の 他	わ か ら な い
			い つ も 心 が け て い る	で き る だ け 心 が け て い る	た ま に 心 が け て い る			
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成13年7月調査	3,476	83.3	11.6	38.7	33.0	14.0	0.1	2.6

## (7) 循環型社会の形成についての意識

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会を形成する施策を進めていくことについて、どのように思うか聞いたところ、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とすことであり、循環型社会への移行は受け入れられない」と答えた者の割合が 1.8%、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、廃棄物の再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行するべきである」と答えた者の割合が 39.1%、「廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむを得ない」と答えた者の割合が 38.1%、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落ちることになっても、循環型社会に移行するべきである」と答えた者の割合が 14.8%となっている。

性別に見ると、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落ちることになっても、循環型社会に移行するべきである」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、廃棄物の再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行するべきである」と答えた者の割合は 20 歳代、30 歳代で、「廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむを得ない」と答えた者の割合は 40 歳代で、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落ちることになっても、循環型社会に移行するべきである」と答えた者の割合は 60 歳代で、それぞれ高くなっている。

(図 7, 表 7)

図7 循環型社会の形成についての意識

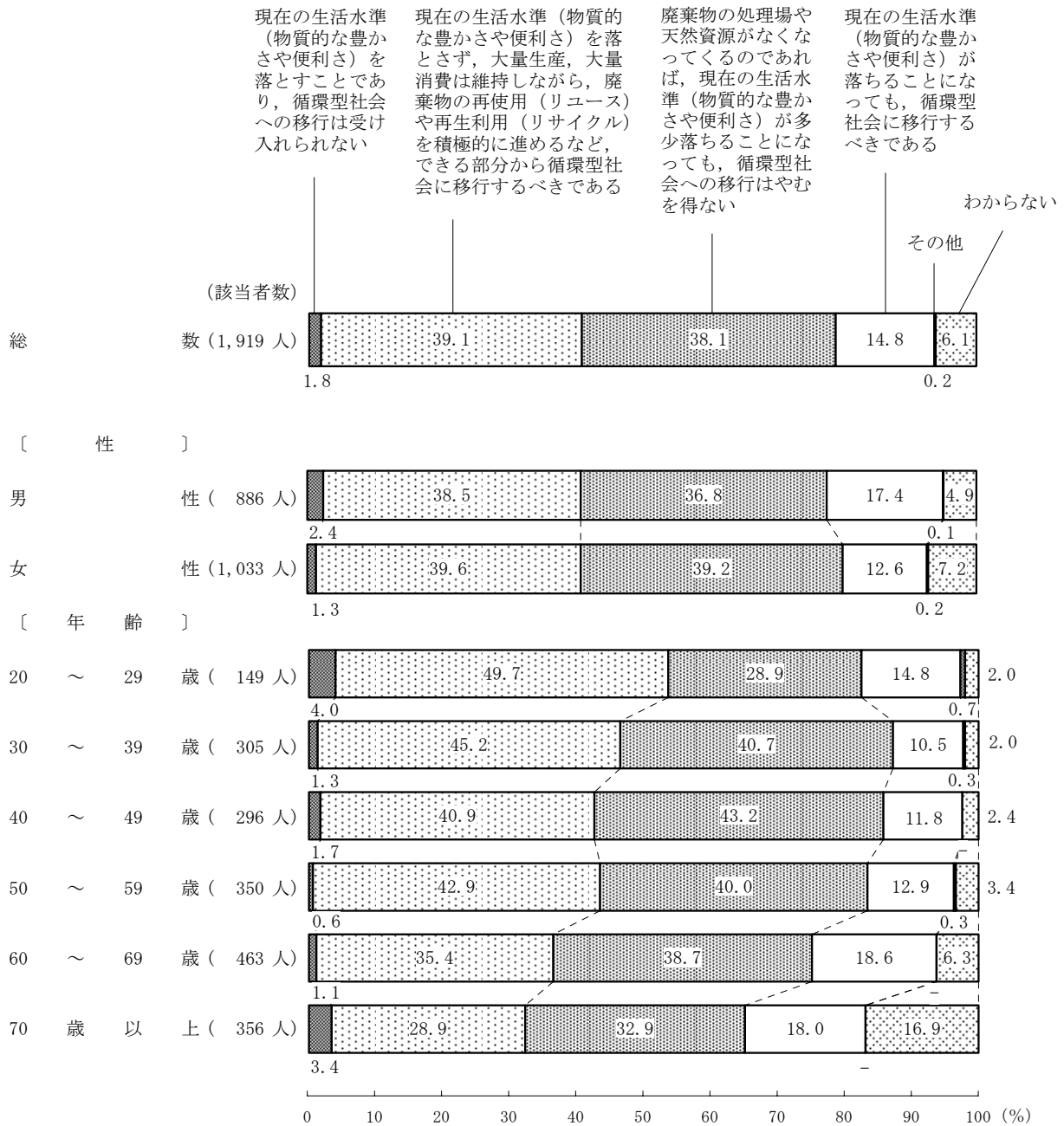


表7 循環型社会の形成についての意識

	該 当 者 数	現在の生活水準（物質的な豊かさや利便さ）を落とすこと であり、循環型社会への移行は受け入れられない					そ の 他	わ か ら な い
		人	%	%	%	%		
総数	1,919	1.8	39.1	38.1	14.8	0.2	6.1	
〔都市規模〕								
大都市（小計）	450	1.8	40.2	39.3	11.8	0.2	6.7	
東京都区部	93	2.2	37.6	37.6	14.0	-	8.6	
政令指定都市	357	1.7	40.9	39.8	11.2	0.3	6.2	
中小都市	800	1.6	39.8	38.6	15.5	0.1	4.4	
小都市	452	2.4	37.6	36.5	15.5	0.2	7.7	
町	217	0.9	37.3	36.9	17.1	-	7.8	
〔性別〕								
男性	886	2.4	38.5	36.8	17.4	0.1	4.9	
女性	1,033	1.3	39.6	39.2	12.6	0.2	7.2	
〔年齢〕								
20～29歳	149	4.0	49.7	28.9	14.8	0.7	2.0	
30～39歳	305	1.3	45.2	40.7	10.5	0.3	2.0	
40～49歳	296	1.7	40.9	43.2	11.8	-	2.4	
50～59歳	350	0.6	42.9	40.0	12.9	0.3	3.4	
60～69歳	463	1.1	35.4	38.7	18.6	-	6.3	
70歳以上	356	3.4	28.9	32.9	18.0	-	16.9	
〔職業〕								
自営業主	163	1.8	35.6	41.1	16.0	-	5.5	
家族従業者	56	1.8	37.5	41.1	16.1	-	3.6	
雇用者（小計）	898	1.6	44.2	37.5	13.3	0.2	3.2	
管理・専門技術・事務職	465	1.1	42.6	42.2	13.5	-	0.6	
労務職	433	2.1	46.0	32.6	12.9	0.5	6.0	
無職（小計）	802	2.0	34.2	37.9	16.2	0.1	9.6	
主婦	473	1.5	38.1	40.8	11.8	-	7.8	
その他の無職	329	2.7	28.6	33.7	22.5	0.3	12.2	

〔参考〕 循環型社会の形成についての意識

	該 当 者 数	現在の生活水準（物質的な豊かさや利便さ）を落とすことであり、受け入れられない					循環型社会とは、どのような社会かわからない	そ の 他	わ か ら な い
		人	%	%	%	%			
平成17年9月調査	1,896	1.7	29.3	21.7	17.6	14.5	7.1	0.1	8.0
平成13年7月調査	3,476	2.5	24.6	20.3	19.3	13.3	9.7	0.0	10.3

#### (8) ごみの問題の具体的な認知度

ごみ問題について、どのようなことを知っているか聞いたところ、「野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題となっている」を挙げた者の割合が76.1%、「海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている」を挙げた者の割合が72.1%と高く、以下、「ごみの最終処分場の容量が残り少なくなっている」(59.7%)、「ごみ処理施設は必要だが、自分の近くに建設することには反対すると考えている人が多い」(55.1%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

都市規模別に見ると、「ごみの最終処分場の容量が残り少なくなっている」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題となっている」、「海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている」、「ごみ処理施設は必要だが、自分の近くに建設することには反対すると考えている人が多い」を挙げた者の割合は40歳代で、「ごみの最終処分場の容量が残り少なくなっている」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。(図8, 表8)

図8 ごみの問題の具体的な認知度

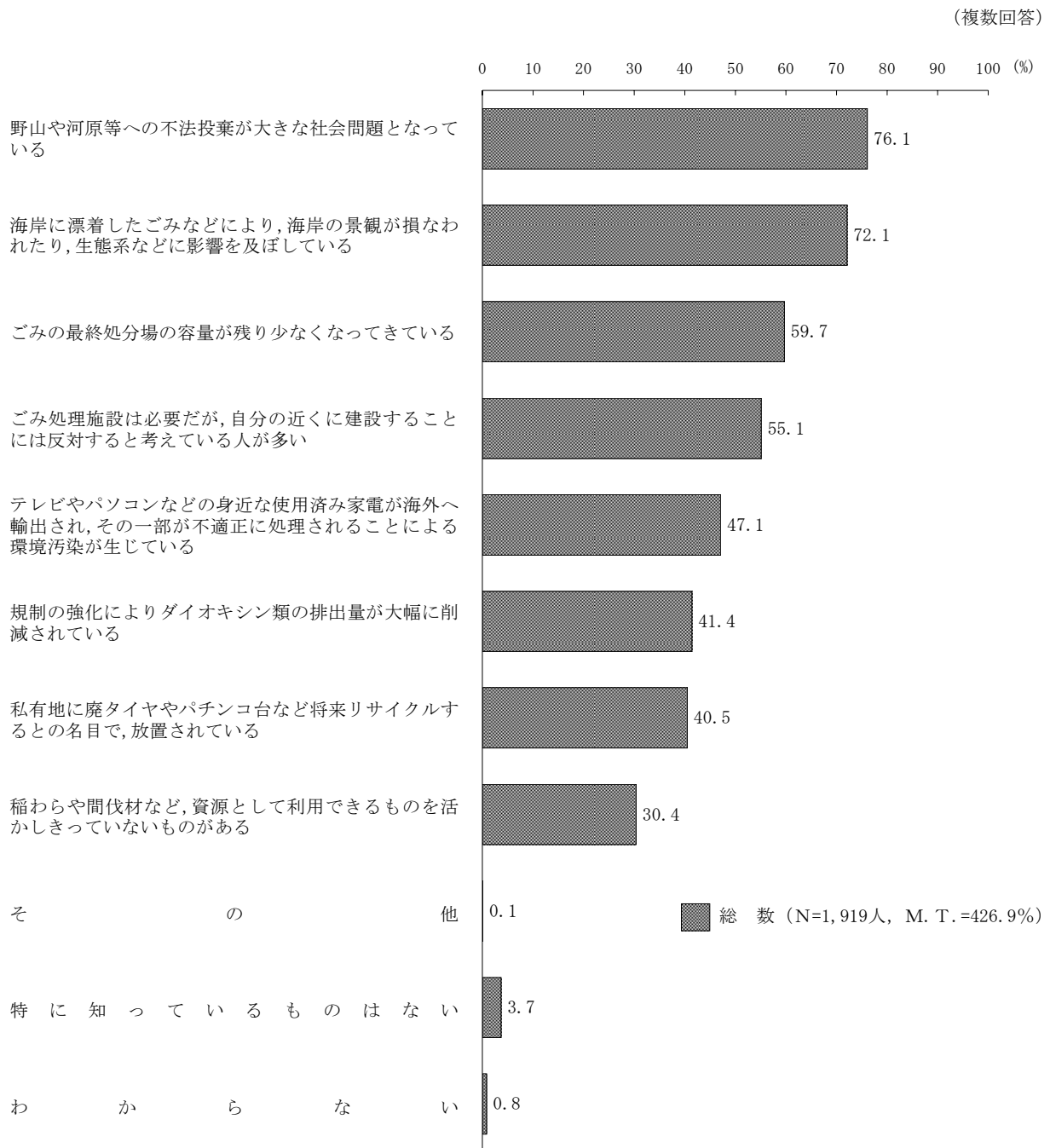


表8 ごみの問題の

	該 当 者 数	野 山 や 河 原 等 へ の 不 法 投 棄 が 大 き な 社 会 問 題 と な っ て い る	海 岸 に 漂 着 し た ご み な ど に よ り、 海 岸 の 景 観 が 損 な わ れ た り、 生 態 系 な ど に 影 響 を 及 ぼ し て い る	ご み の 最 終 処 分 場 の 容 量 が 残 り 少 な く な っ て き て い る	ご み 処 理 施 設 は 必 要 だ が、 自 分 の 近 く に 建 設 す る こ と に は 反 対 す る と 考 え て い る 人 が 多 い	テ レ ビ や パ ソ コ ン な ど の 一 部 が 不 適 正 に 使 用 さ れ て 出 さ れ る こ と に よ る 環 境 汚 染 が 生 じ て い る
	人	%	%	%	%	%
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 (小 計)	1,919	76.1	72.1	59.7	55.1	47.1
東 京 都 区 部	450	77.6	74.7	64.9	57.8	54.7
政 令 指 定 都 市	93	78.5	79.6	72.0	74.2	60.2
中 小 都 市	357	77.3	73.4	63.0	53.5	53.2
町 村	800	76.8	72.5	61.0	57.5	46.5
〔 性 〕	452	74.6	71.0	56.0	50.7	44.2
男 性	217	73.7	67.7	51.6	49.8	39.6
女 性	886	74.7	68.5	60.5	54.9	48.0
〔 年 齢 〕	1,033	77.3	75.2	59.0	55.3	46.4
20 ～ 29 歳	149	73.2	72.5	56.4	49.0	32.9
30 ～ 39 歳	305	75.4	75.4	60.7	55.7	41.0
40 ～ 49 歳	296	84.8	84.1	67.9	63.9	52.0
50 ～ 59 歳	350	78.0	74.9	66.0	57.7	58.6
60 ～ 69 歳	463	78.2	71.9	63.3	57.0	54.6
70 歳 以 上	356	66.0	56.7	42.4	44.7	33.1
〔 職 業 〕						
自 営 業 主	163	75.5	70.6	60.1	58.9	43.6
家 族 従 業 者	56	78.6	83.9	64.3	60.7	67.9
雇 用 者 (小 計)	898	77.4	75.5	62.7	56.1	48.7
管 理・専 門 技 術・事 務 職	465	80.2	80.4	68.0	63.7	52.5
労 務 職	433	74.4	70.2	57.0	48.0	44.6
無 職 (小 計)	802	74.6	67.8	55.9	52.7	44.6
主 婦	473	79.5	74.0	60.0	57.3	49.7
そ の 他 の 無 職	329	67.5	59.0	49.8	46.2	37.4

〔参考〕 ごみの問題の

	該 当 者 数	ご み の 発 生 量 が 増 え 続 け て い る	不 適 正 な ご み 処 理 に 伴 い ダ イ オ キ シ ン 等 の 有 害 物 質 が 発 生 し て い る	野 山 や 河 原 等 へ の 不 法 投 棄 が 大 き な 社 会 問 題 と な っ て い る	使 い 捨 て 型 と 言 わ れ る 私 た ち の 社 会 に お い て、 天 然 資 源 が 大 量 に 消 費 さ れ、 自 然 環 境 が 損 な わ れ て い る	ご み の 最 終 処 分 場 の 容 量 が 残 り 少 な く な っ て き て い る
	人	%	%	%	%	%
平 成 13 年 7 月 調 査	3,476	80.9	73.2	70.1	61.1	56.6

## 具体的な認知度

(複数回答)

大規模に削減によりダイオキシン類の排出量が	私有地に廃タイヤやパチンコ台などを将来リサイクルするとの名目で、放置されている	稲わらや間伐材など、資源として利用できるものを活かしていきつけないものがある	その他	特に知っているものはない	わからない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%
41.4	40.5	30.4	0.1	3.7	0.8	426.9
45.6	43.8	31.3	-	4.0	0.9	455.1
53.8	53.8	37.6	-	1.1	1.1	511.8
43.4	41.2	29.7	-	4.8	0.8	440.3
43.8	42.8	31.4	-	2.9	0.5	435.5
37.2	37.2	31.2	-	4.0	1.3	407.3
33.2	32.3	23.0	0.5	5.5	0.5	377.4
44.1	37.5	31.2	0.1	3.4	0.9	423.7
39.1	43.1	29.7	-	4.0	0.7	429.6
34.2	28.9	18.8	-	6.0	-	371.8
39.0	37.0	22.3	0.3	2.6	-	409.5
46.6	46.3	28.4	-	1.4	-	475.3
46.3	45.7	34.6	-	1.7	0.3	463.7
44.7	42.5	40.8	-	1.7	0.2	455.1
33.1	35.7	26.1	-	10.1	3.7	351.7
40.5	40.5	37.4	-	1.8	1.2	430.1
48.2	46.4	39.3	-	1.8	-	491.1
43.2	39.5	28.4	0.1	2.3	0.1	434.1
47.3	43.4	31.4	-	1.5	-	468.4
38.8	35.3	25.2	0.2	3.2	0.2	397.2
39.2	41.1	30.5	-	5.7	1.5	413.7
41.2	45.2	32.3	-	4.7	0.4	444.4
36.2	35.3	28.0	-	7.3	3.0	369.6

## 具体的な周知度

(複数回答)

ごみ処理施設(焼却施設等)やごみの最終処分場(埋立施設)の計画や建設で地域の争いが起きている	私有地に廃タイヤやパチンコ台などを将来リサイクルするとの名目で、放置されている	ごみのリサイクル率が低迷している	その他	特に知っているものはない	わからない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%
52.1	38.1	30.9	0.3	1.3	0.8	465.4



#### (9) 国の施策の方向性についての意識

我が国では、ごみの最終処分場の残余年数がひっ迫し、平成 18 年度末時点で一般廃棄物であると約 15.6 年、産業廃棄物であると約 7.5 年分の残余年数しかないといわれており、このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思うか聞いたところ、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」と答えた者の割合が 47.0%、「ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ」と答えた者の割合が 35.9%、「ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ」と答えた者の割合が 12.9%となっている。

前回の調査結果（平成 17 年 9 月調査）と比較して見ると、大きな変化は見られない。

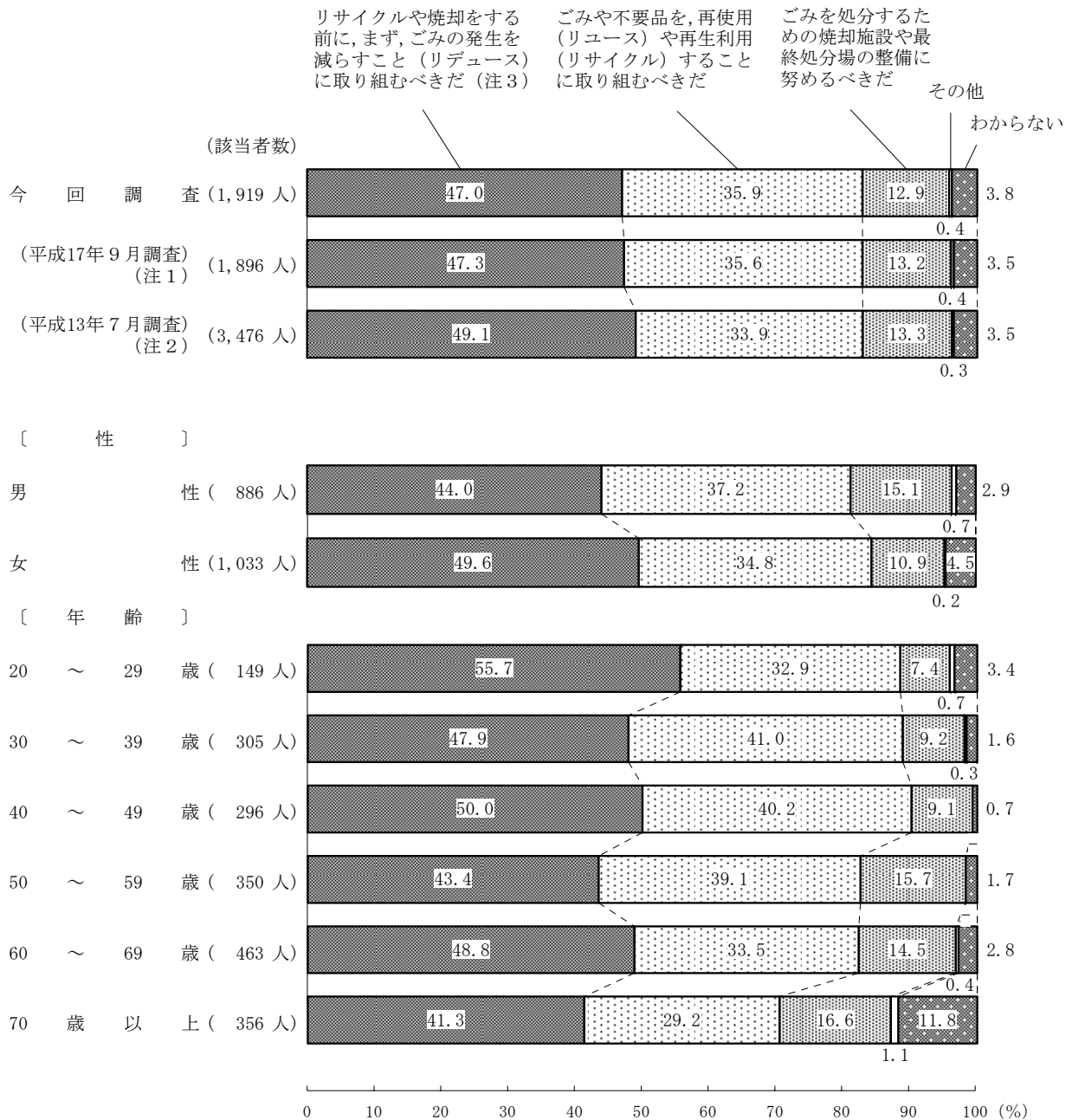
都市規模別に見ると、「ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ」と答えた者の割合は小都市で高くなっている。

性別に見ると、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」と答えた者の割合は女性で、「ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」と答えた者の割合は 20 歳代で、「ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ」と答えた者の割合は 30 歳代で、「ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ」と答えた者の割合は 70 歳以上で、それぞれ高くなっている。

（図 9、表 9-1、表 9-2）

図9 国の施策の方向性についての意識



(注1) 平成17年9月調査では、「我が国では、ごみの最終処分場（埋立施設）の残余年数がひっ迫しており、平成14年度末時点で一般廃棄物で約13年、産業廃棄物で約5年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。」と聞いている。  
 (注2) 平成13年7月調査では、「我が国では、ごみの最終処分場（埋立施設）の残余年数がひっ迫しており、平成10年度末時点で一般廃棄物で約12年、産業廃棄物で約3年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。」と聞いている。  
 (注3) 平成13年7月調査では、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの排出を減らすことに取り組むべきだ」となっている。

表 9-1 国の施策の方向性についての意識

	該 当 者 数	ス ご み の 発 生 を 減 ら す こ と ( リ デ ユ ー ス ) に 取 り 組 む べ き だ	取 り 組 む べ き だ ご み や 再 生 利 用 ( リ サ イ ク ル ) に	取 り 組 む べ き だ ご み や 再 生 利 用 ( リ サ イ ク ル ) を 、 再 使 用 ( リ ユ ー ス ) に	処 分 場 の 整 備 に 努 め る べ き だ ご み を 処 分 す る た め の 焼 却 施 設 や 最 終	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%
総 数	1,919	47.0	35.9	12.9	0.4	3.8	
[ 都 市 規 模 ]							
大 都 市 ( 小 計 )	450	48.4	37.1	10.2	0.2	4.0	
東 京 都 区 部	93	55.9	29.0	10.8	-	4.3	
政 令 指 定 都 市	357	46.5	39.2	10.1	0.3	3.9	
中 都 市	800	47.8	36.9	11.6	0.8	3.0	
小 都 市	452	44.7	31.9	17.9	-	5.5	
町 村	217	46.1	38.2	12.4	0.5	2.8	
[ 性 ]							
男 性	886	44.0	37.2	15.1	0.7	2.9	
女 性	1,033	49.6	34.8	10.9	0.2	4.5	
[ 年 齢 ]							
20 ～ 29 歳	149	55.7	32.9	7.4	0.7	3.4	
30 ～ 39 歳	305	47.9	41.0	9.2	0.3	1.6	
40 ～ 49 歳	296	50.0	40.2	9.1	-	0.7	
50 ～ 59 歳	350	43.4	39.1	15.7	-	1.7	
60 ～ 69 歳	463	48.8	33.5	14.5	0.4	2.8	
70 歳 以 上	356	41.3	29.2	16.6	1.1	11.8	
[ 職 業 ]							
自 営 業 主	163	49.1	28.2	19.6	-	3.1	
家 族 従 業 者	56	41.1	41.1	14.3	1.8	1.8	
雇 用 者 ( 小 計 )	898	47.2	39.6	11.0	0.1	2.0	
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	47.5	42.4	9.0	-	1.1	
労 務 職	433	46.9	36.7	13.2	0.2	3.0	
無 職 ( 小 計 )	802	46.8	32.9	13.5	0.7	6.1	
主 婦	473	49.7	34.7	12.1	-	3.6	
そ の 他 の 無 職	329	42.6	30.4	15.5	1.8	9.7	

表 9-2 国の施策の方向性についての意識 (過去の調査)

	該 当 者 数	ス ご み の 発 生 を 減 ら す こ と ( リ デ ユ ー ス ) に 取 り 組 む べ き だ ( 注 3 )	取 り 組 む べ き だ ご み や 再 生 利 用 ( リ サ イ ク ル ) に	取 り 組 む べ き だ ご み や 再 生 利 用 ( リ サ イ ク ル ) を 、 再 使 用 ( リ ユ ー ス ) に	処 分 場 の 整 備 に 努 め る べ き だ ご み を 処 分 す る た め の 焼 却 施 設 や 最 終	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%
平成17年9月調査(注1)	1,896	47.3	35.6	13.2	0.4	3.5	
平成13年7月調査(注2)	3,476	49.1	33.9	13.3	0.3	3.5	

(注1) 平成17年9月調査では、「我が国では、ごみの最終処分場(埋立施設)の残余年数がひっ迫しており、平成14年度末時点で一般廃棄物で約13年、産業廃棄物で約5年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。」と聞いている。

(注2) 平成13年7月調査では、「我が国では、ごみの最終処分場(埋立施設)の残余年数がひっ迫しており、平成10年度末時点で一般廃棄物で約12年、産業廃棄物で約3年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。」と聞いている。

(注3) 平成13年7月調査では、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの排出を減らすことに取組むべきだ」となっている。

## ア 国の具体的な施策についての意識

国は今後「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」、「ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ」と答えた者（1,591人）に、具体的にどのような対応を行う必要があると思うか聞いたところ、「企業の側で、長期間利用が可能となるような製品やリサイクルが容易な製品の開発を進めるための制度の構築」と答えた者の割合が29.7%、「ごみを減らす工夫など、循環型社会の構築に向けて私たちができる行動に関する情報提供」と答えた者の割合が28.2%、「製品の製造等に使用される原材料の減量化やリサイクルの高度化など技術開発の促進」と答えた者の割合が13.5%、「再使用の推進やリサイクル品の使用を促進するためのポイント制度などの経済的な手法の導入」と答えた者の割合が12.1%、「廃棄物に関する現状等に関する情報提供」と答えた者の割合が7.1%、「修理業やレンタル業など循環ビジネスへの支援」と答えた者の割合が6.6%となっている。

性別に見ると、「ごみを減らす工夫など、循環型社会の構築に向けて私たちができる行動に関する情報提供」と答えた者の割合は女性で、「製品の製造等に使用される原材料の減量化やリサイクルの高度化など技術開発の促進」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

（図10，表10）

図 10 国の具体的な施策についての意識

〔 国は今後、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」、「ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ」と答えた者に 〕

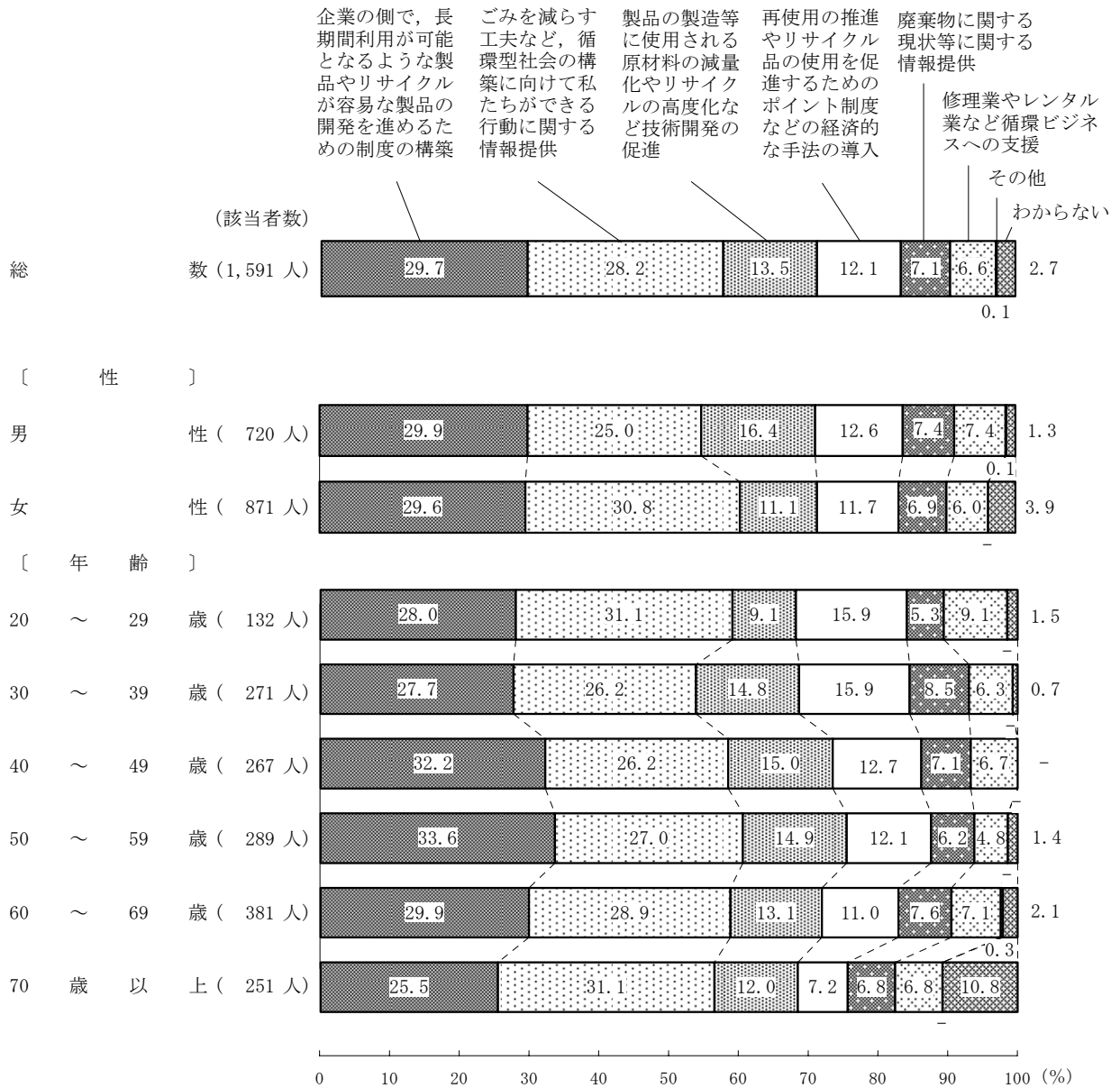


表 10 国の具体的な施策についての意識

〔 国は今後、「リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ」、「ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ」と答えた者に 〕

	該 当 者 数	企 業 の 側 で、 長期 間 利 用 が 可 能 と な る よ う な 製 品 の 開 発 を 進 め る た め の 制 度 の 構 築	ご み を 減 ら す 工 夫 な ど、 循 環 型 社 会 の 構 築 に 向 け て 私 た ち が で き る 行 動 に 関 する 情 報 提 供	製 品 の 製 造 等 に 使 用 さ れ る 原 材 料 の 減 量 化 や リ サ イ ク ル の 高 度 化 な ど 技 術 開 発 の 促 進	再 使 用 の 推 進 や リ サ イ ク ル 品 の 経 済 的 な 使 用 を 促 進 す る た め の ポ イ ン ト 制 度 な ど の 導 入	廃 棄 物 に 関 する 現 状 等 に 関 する 情 報 提 供	修 理 業 や レ ン タ ル 業 な ど 循 環 ビ ジ ネ ス へ の 支 援	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,591	29.7	28.2	13.5	12.1	7.1	6.6	0.1	2.7
〔 都 市 規 模 〕									
大 都 市（小 計）	385	29.6	26.8	13.2	11.4	10.4	6.8	0.3	1.6
東 京 都 区 部	79	26.6	30.4	8.9	13.9	11.4	8.9	-	-
政 令 指 定 都 市	306	30.4	25.8	14.4	10.8	10.1	6.2	0.3	2.0
中 都 市	677	28.8	28.2	15.4	13.1	5.2	6.6	-	2.7
小 都 市	346	30.3	29.5	11.8	9.2	8.1	7.8	-	3.2
町 村	183	32.2	28.4	10.4	15.3	5.5	3.8	-	4.4
〔 性 〕									
男 性	720	29.9	25.0	16.4	12.6	7.4	7.4	0.1	1.3
女 性	871	29.6	30.8	11.1	11.7	6.9	6.0	-	3.9
〔 年 齢 〕									
20 ～ 29 歳	132	28.0	31.1	9.1	15.9	5.3	9.1	-	1.5
30 ～ 39 歳	271	27.7	26.2	14.8	15.9	8.5	6.3	-	0.7
40 ～ 49 歳	267	32.2	26.2	15.0	12.7	7.1	6.7	-	-
50 ～ 59 歳	289	33.6	27.0	14.9	12.1	6.2	4.8	-	1.4
60 ～ 69 歳	381	29.9	28.9	13.1	11.0	7.6	7.1	0.3	2.1
70 歳 以 上	251	25.5	31.1	12.0	7.2	6.8	6.8	-	10.8
〔 職 業 〕									
自 営 業 主	126	29.4	30.2	8.7	13.5	11.1	5.6	-	1.6
家 族 従 業 者	46	30.4	41.3	4.3	6.5	10.9	4.3	-	2.2
雇 用 者（小 計）	780	30.5	24.2	16.5	13.8	5.9	7.7	0.1	1.2
管 理・専 門 技 術・事 務 職	418	30.4	23.0	17.2	16.0	5.7	6.7	0.2	0.7
労 務 職	362	30.7	25.7	15.7	11.3	6.1	8.8	-	1.7
無 職（小 計）	639	28.8	31.6	11.4	10.2	7.5	5.6	-	4.9
主 婦	399	31.3	32.6	10.5	10.0	6.3	4.8	-	4.5
そ の 他 の 無 職	240	24.6	30.0	12.9	10.4	9.6	7.1	-	5.4

## 2 自然共生社会に関する意識について

### (1) 自然に対する関心

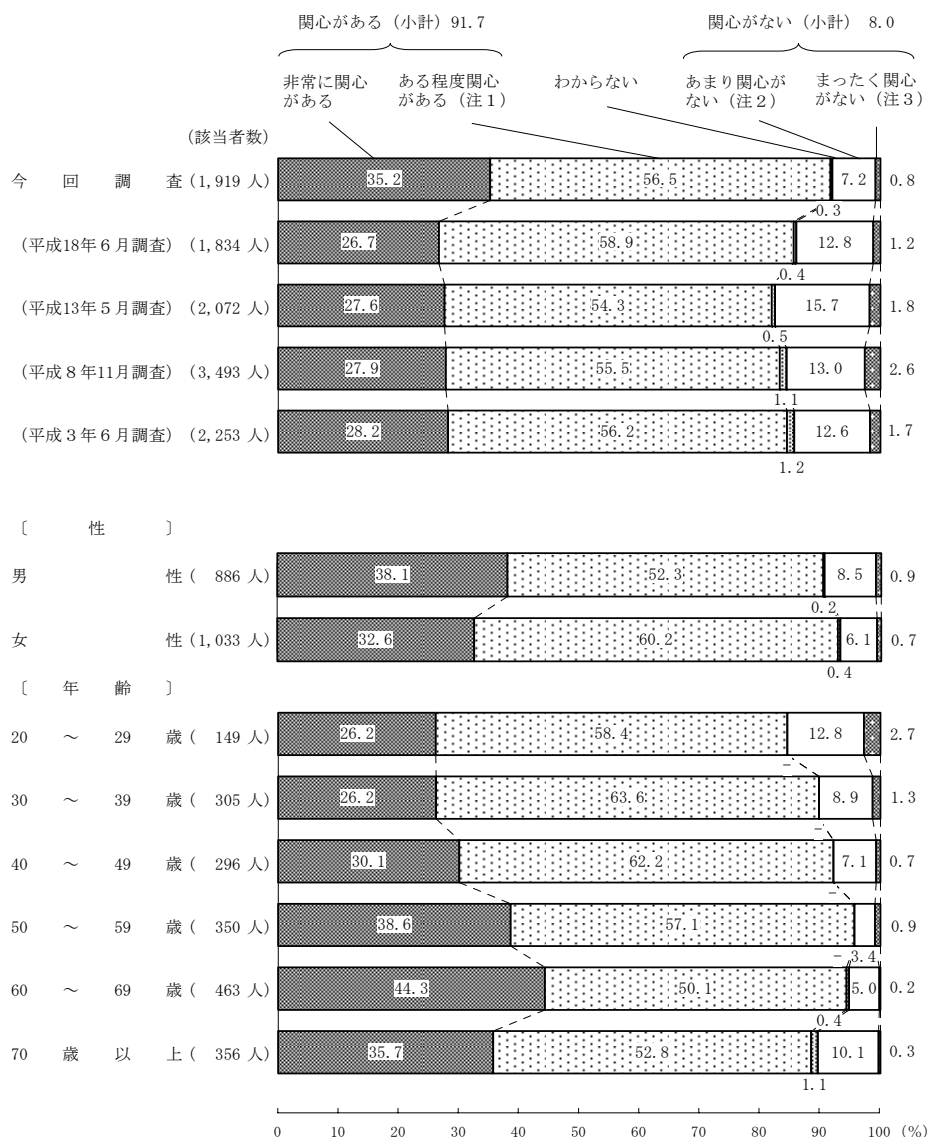
自然についてどの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が91.7%（「非常に関心がある」35.2%+「ある程度関心がある」56.5%）、「関心がない」とする者の割合が8.0%（「あまり関心がない」7.2%+「まったく関心がない」0.8%）となっている。

前回の調査結果（平成18年6月調査）と比較して見ると、「関心がある」（85.7%→91.7%）とする者の割合が上昇している。

年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は50歳代、60歳代で高くなっている。

（図11、表11-1、表11-2）

図11 自然に対する関心



（注1）平成18年6月調査までは、「どちらかといえば関心がある」となっている。

（注2）平成8年11月調査までは、「どちらかといえば関心がない」となっている。

（注3）平成18年6月調査までは、「全然（全く）関心がない」となっている。

表 11-1 自然に対する関心

	該 当 者 数	関 心 が (小あ 計)る			関 心 が (小な 計)い			わ か ら な い
		非 常 に 関 心 が あ る	あ る 程 度 関 心 が あ る	あ る 程 度 関 心 が あ る	あ ま り 関 心 が な い	あ ま り 関 心 が な い	ま っ た く 関 心 が な い	
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,919	91.7	35.2	56.5	8.0	7.2	0.8	0.3
〔 都 市 規 模 〕								
大 都 市 (小 計)	450	93.6	39.8	53.8	6.2	5.8	0.4	0.2
東 京 都 区 部	93	91.4	48.4	43.0	7.5	7.5	-	1.1
政 令 指 定 都 市	357	94.1	37.5	56.6	5.9	5.3	0.6	-
中 都 市	800	91.8	36.1	55.6	8.0	7.3	0.8	0.3
小 都 市	452	91.4	31.9	59.5	8.6	8.0	0.7	-
町 村	217	88.5	29.0	59.4	10.1	8.3	1.8	1.4
〔 性 〕								
男 性	886	90.4	38.1	52.3	9.4	8.5	0.9	0.2
女 性	1,033	92.8	32.6	60.2	6.8	6.1	0.7	0.4
〔 年 齢 〕								
20 ～ 29 歳	149	84.6	26.2	58.4	15.4	12.8	2.7	-
30 ～ 39 歳	305	89.8	26.2	63.6	10.2	8.9	1.3	-
40 ～ 49 歳	296	92.2	30.1	62.2	7.8	7.1	0.7	-
50 ～ 59 歳	350	95.7	38.6	57.1	4.3	3.4	0.9	-
60 ～ 69 歳	463	94.4	44.3	50.1	5.2	5.0	0.2	0.4
70 歳 以 上	356	88.5	35.7	52.8	10.4	10.1	0.3	1.1
〔 職 業 〕								
自 営 業 主	163	93.9	42.9	50.9	6.1	5.5	0.6	-
家 族 従 業 者	56	91.1	41.1	50.0	7.1	7.1	-	1.8
雇 用 者 (小 計)	898	92.0	32.6	59.4	8.0	7.0	1.0	-
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	94.2	37.4	56.8	5.8	5.6	0.2	-
労 務 職	433	89.6	27.5	62.1	10.4	8.5	1.8	-
無 職 (小 計)	802	91.0	36.0	55.0	8.4	7.7	0.6	0.6
主 婦	473	93.2	35.7	57.5	6.6	5.9	0.6	0.2
そ の 他 の 無 職	329	87.8	36.5	51.4	10.9	10.3	0.6	1.2

表 11-2 自然への関心 (過去の調査)

	該 当 者 数	関 心 が (小あ 計)る			関 心 が (小な 計)い			わ か ら な い
		非 常 に 関 心 が あ る	ど ち ら か と い え ば 関 心 が あ る	ど ち ら か と い え ば 関 心 が あ る	あ ま り 関 心 が な い (注)い	全 然 (全 く) 関 心 が な い		
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成 18 年 6 月 調 査	1,834	85.7	26.7	58.9	14.0	12.8	1.2	0.4
平成 13 年 5 月 調 査	2,072	81.9	27.6	54.3	17.5	15.7	1.8	0.5
平成 8 年 11 月 調 査	3,493	83.4	27.9	55.5	15.5	13.0	2.6	1.1
平成 3 年 6 月 調 査	2,253	84.5	28.2	56.2	14.3	12.6	1.7	1.2

(注) 平成 8 年 11 月 調査までは、「どちらかと言えば関心がない」となっている。



(2) 生物多様性の言葉の認知度

「生物多様性」の言葉の意味を知っているか聞いたところ、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合が12.8%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」と答えた者の割合が23.6%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が61.5%となっている。

都市規模別に見ると、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」と答えた者の割合は中都市で、「聞いたこともない」と答えた者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合は男性で、「聞いたこともない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「聞いたこともない」と答えた者の割合は30歳代で高くなっている。

(図12, 表12)

図12 生物多様性の言葉の認知度

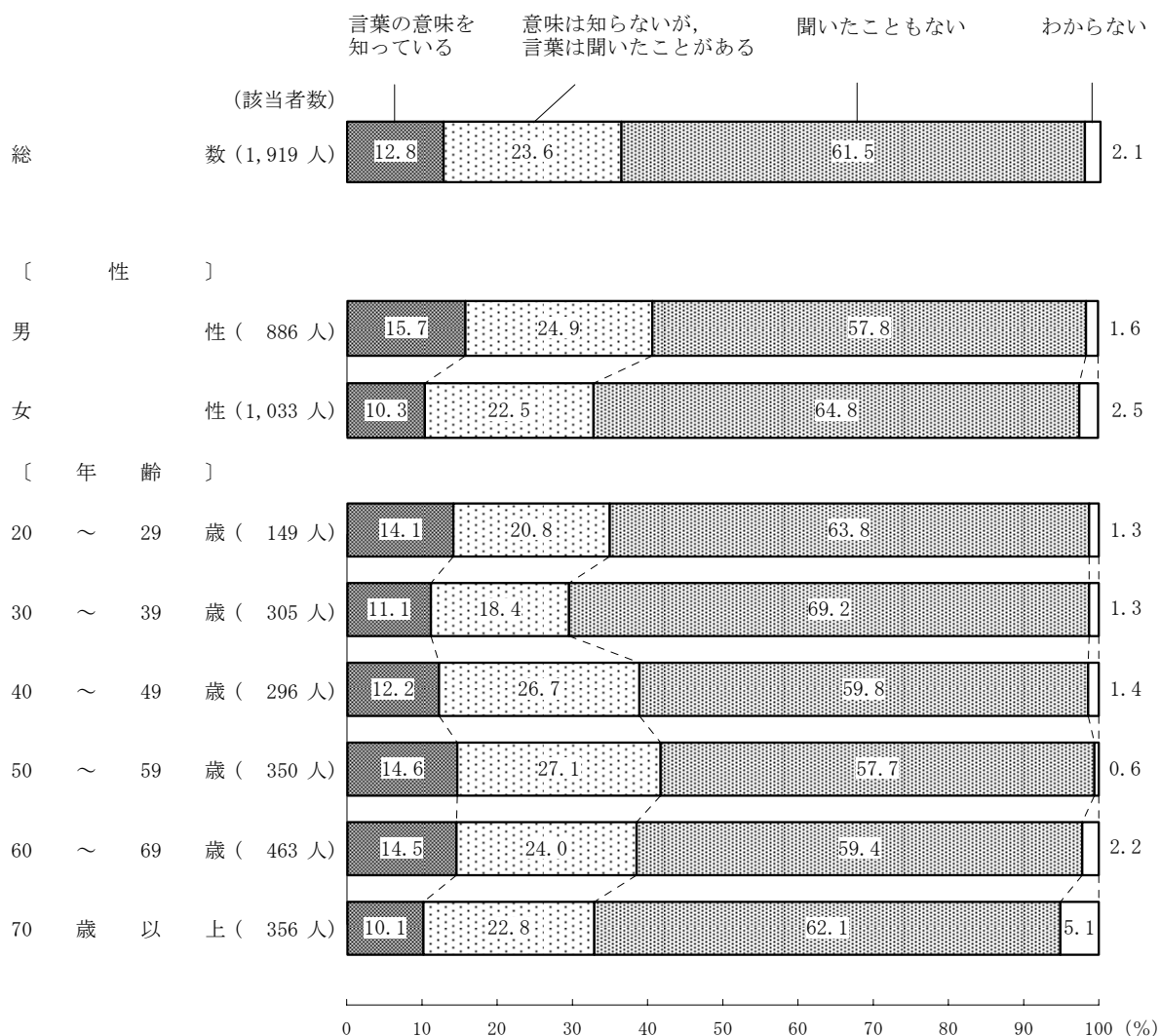


表 12 生物多様性の言葉の認知度

	該 当 者 数	言 葉 の 意 味 を 知 っ て い る	聞 意 味 は 知 ら な い が、 言 葉 は	聞 い た こ と も な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 (小 計)	1,919	12.8	23.6	61.5	2.1
東 京 都 区 部	450	14.7	24.2	58.4	2.7
政 令 指 定 都 市	93	23.7	20.4	52.7	3.2
中 都 市	357	12.3	25.2	59.9	2.5
小 都 市	800	12.6	25.9	59.5	2.0
町 村	452	12.6	20.8	64.6	2.0
〔 性 〕	217	9.7	19.8	69.1	1.4
男 性	886	15.7	24.9	57.8	1.6
女 性	1,033	10.3	22.5	64.8	2.5
〔 年 齢 〕					
20 ～ 29 歳	149	14.1	20.8	63.8	1.3
30 ～ 39 歳	305	11.1	18.4	69.2	1.3
40 ～ 49 歳	296	12.2	26.7	59.8	1.4
50 ～ 59 歳	350	14.6	27.1	57.7	0.6
60 ～ 69 歳	463	14.5	24.0	59.4	2.2
70 歳 以 上	356	10.1	22.8	62.1	5.1
〔 職 業 〕					
自 営 業 主	163	15.3	22.7	60.7	1.2
家 族 従 業 者	56	17.9	25.0	55.4	1.8
雇 用 者 (小 計)	898	12.1	25.4	61.2	1.2
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	13.1	27.1	58.5	1.3
労 務 職	433	11.1	23.6	64.2	1.2
無 職 (小 計)	802	12.6	21.7	62.5	3.2
主 婦	473	9.3	21.4	67.0	2.3
そ の 他 の 無 職	329	17.3	22.2	55.9	4.6

### (3) 生物多様性国家戦略の認知度

「生物多様性国家戦略」について知っているか聞いたところ、「内容を知っている」と答えた者の割合が3.6%、「内容は知らないが、聞いたことがある」と答えた者の割合が16.2%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が77.8%となっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「聞いたこともない」と答えた者の割合は30歳代で高くなっている。

(図13, 表13)

図13 生物多様性国家戦略の認知度

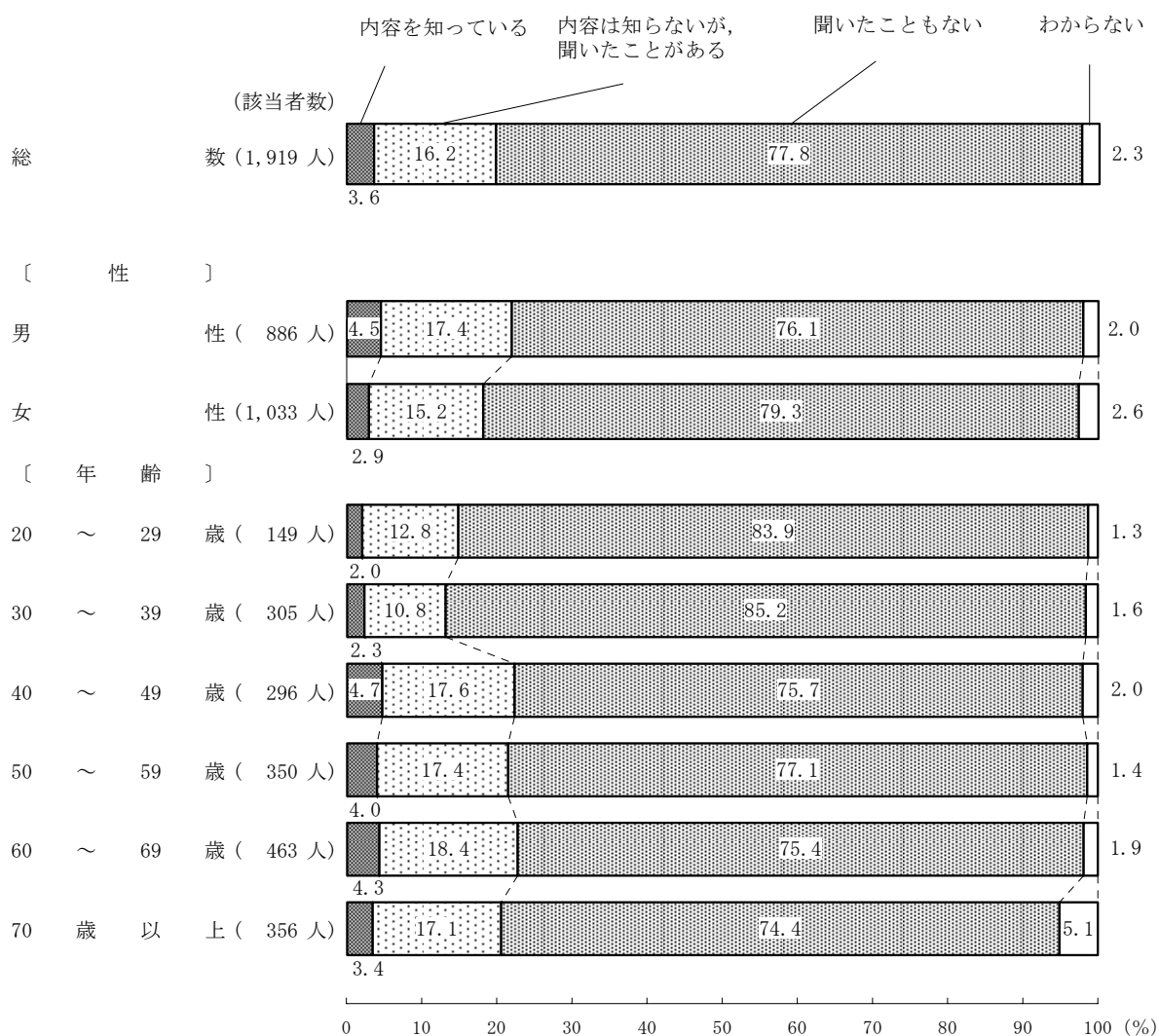


表 13 生物多様性国家戦略の認知度

	該 当 者 数	内 容 を 知 っ て い る	内 容 は 知 ら な い が、 聞 い た こ と が あ る	聞 い た こ と も な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 ( 小 計 )	1,919	3.6	16.2	77.8	2.3
東 京 都 区 部	450	4.0	17.3	75.6	3.1
政 令 指 定 都 市	93	8.6	15.1	73.1	3.2
中 都 市	357	2.8	17.9	76.2	3.1
小 都 市	800	4.4	15.6	78.0	2.0
町 村	452	2.4	17.0	78.1	2.4
〔 性 〕	217	2.8	14.3	81.1	1.8
男 性	886	4.5	17.4	76.1	2.0
女 性	1,033	2.9	15.2	79.3	2.6
〔 年 齢 〕					
20 ～ 29 歳	149	2.0	12.8	83.9	1.3
30 ～ 39 歳	305	2.3	10.8	85.2	1.6
40 ～ 49 歳	296	4.7	17.6	75.7	2.0
50 ～ 59 歳	350	4.0	17.4	77.1	1.4
60 ～ 69 歳	463	4.3	18.4	75.4	1.9
70 歳 以 上	356	3.4	17.1	74.4	5.1
〔 職 業 〕					
自 営 業 主	163	5.5	21.5	71.2	1.8
家 族 従 業 者	56	7.1	17.9	73.2	1.8
雇 用 者 ( 小 計 )	898	3.6	14.9	80.0	1.6
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	4.3	14.6	79.6	1.5
労 務 職	433	2.8	15.2	80.4	1.6
無 職 ( 小 計 )	802	3.1	16.5	77.1	3.4
主 婦	473	2.5	16.1	78.4	3.0
そ の 他 の 無 職	329	4.0	17.0	75.1	4.0

(4) 生物多様性条約締約国会議の認知度

生物多様性条約締約国会議について知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が3.8%、「名前は聞いたことがある」と答えた者の割合が9.3%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が84.2%となっている。

性別に見ると、「聞いたこともない」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「聞いたこともない」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で高くなっている。

(図14, 表14)

図14 生物多様性条約締約国会議の認知度

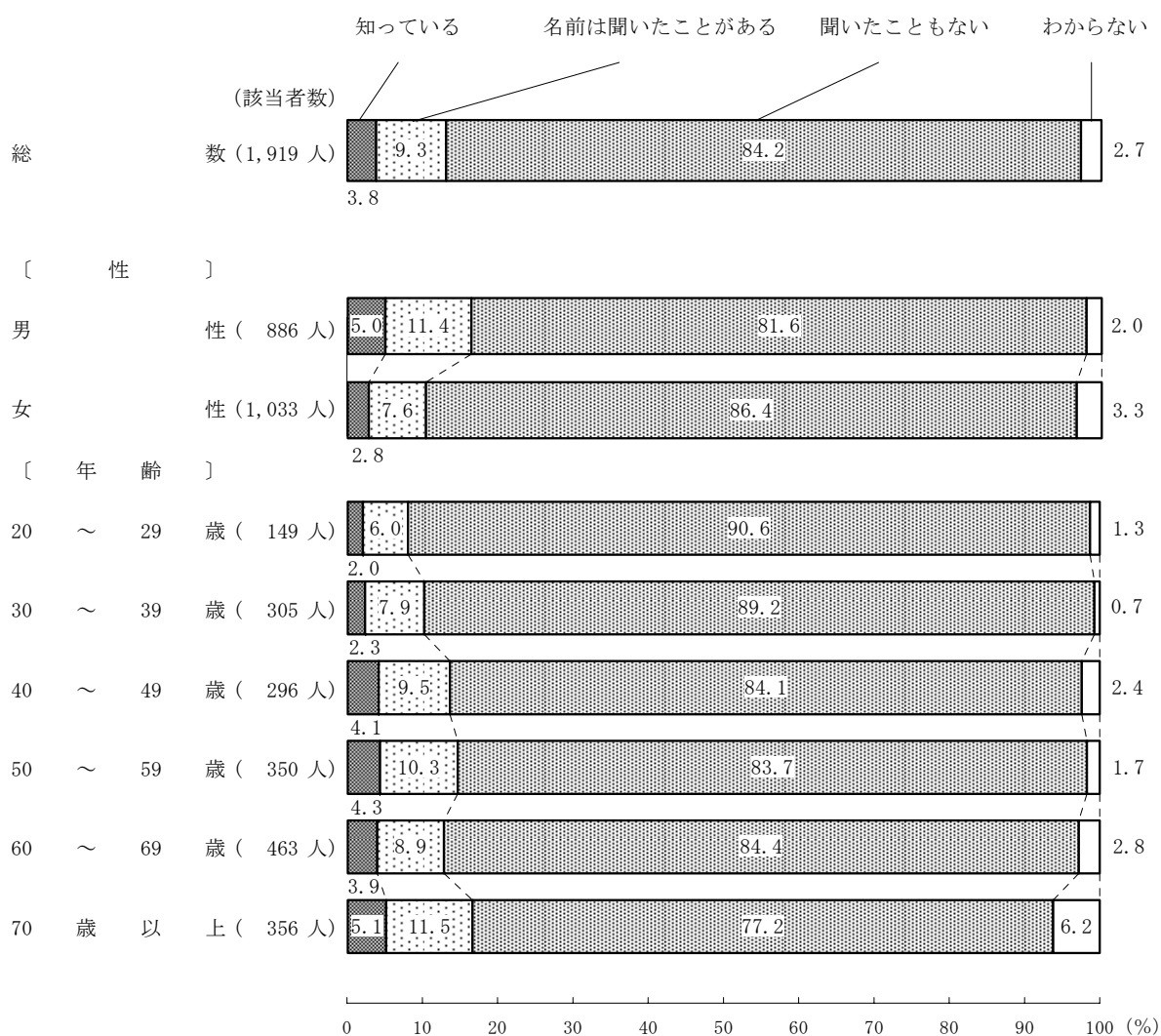


表 14 生物多様性条約締約国会議の認知度

	該 当 者 数	知 っ て い る	名 前 は 聞 い た こ と が あ る	聞 い た こ と も な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
総数	1,919	3.8	9.3	84.2	2.7
〔都市規模〕					
大都市（小計）	450	2.9	9.8	84.0	3.3
東京都区部	93	4.3	11.8	80.6	3.2
政令指定都市	357	2.5	9.2	84.9	3.4
中都市	800	5.1	7.9	84.5	2.5
小都市	452	3.1	10.8	83.0	3.1
町	217	2.3	10.6	85.7	1.4
〔性〕					
男性	886	5.0	11.4	81.6	2.0
女性	1,033	2.8	7.6	86.4	3.3
〔年齢〕					
20～29歳	149	2.0	6.0	90.6	1.3
30～39歳	305	2.3	7.9	89.2	0.7
40～49歳	296	4.1	9.5	84.1	2.4
50～59歳	350	4.3	10.3	83.7	1.7
60～69歳	463	3.9	8.9	84.4	2.8
70歳以上	356	5.1	11.5	77.2	6.2
〔職業〕					
自営業主	163	5.5	12.9	80.4	1.2
家族従業者	56	3.6	8.9	85.7	1.8
雇用者（小計）	898	3.6	8.9	86.0	1.6
管理・専門技術・事務職	465	5.2	9.0	84.7	1.1
労務職	433	1.8	8.8	87.3	2.1
無職（小計）	802	3.7	9.1	82.8	4.4
主婦	473	2.7	7.6	85.8	3.8
その他の無職	329	5.2	11.2	78.4	5.2

ア 生物多様性条約第 10 回締約国会議の認知度

生物多様性条約締約国会議について「知っている」，「名前は聞いたことがある」と答えた者（252 人）に，生物多様性条約第 10 回締約国会議が愛知県名古屋市で開催されることを知っているか聞いたところ，「知っている」と答えた者の割合が 39.7%，「知らない」と答えた者の割合が 60.3%となっている。

性別に見ると，大きな差異は見られない。

(図 15，表 15)

図 15 生物多様性条約第 10 回締約国会議の認知度

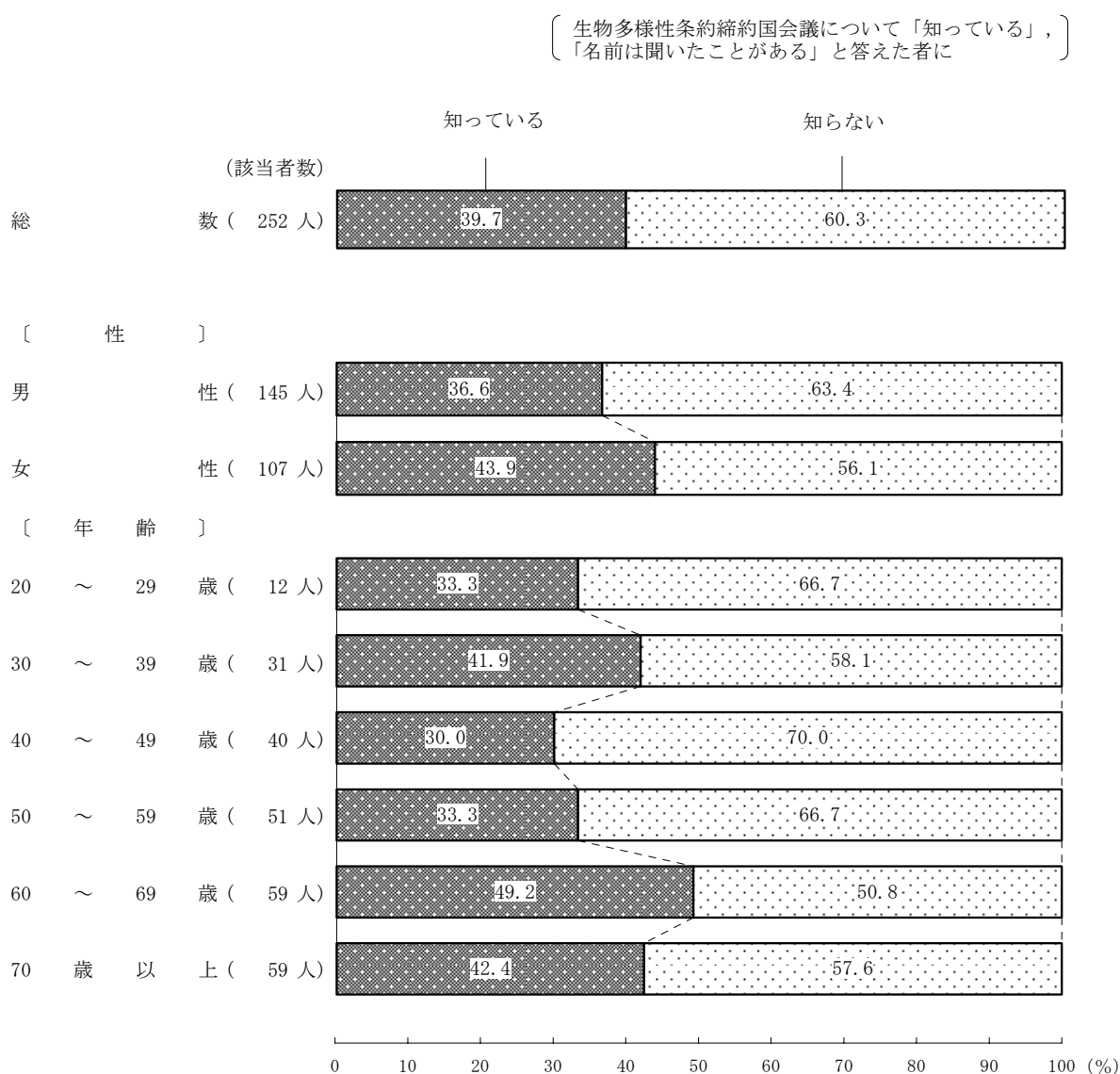


表 15 生物多様性条約第 10 回締約国会議の認知度

〔 生物多様性条約締約国会議について「知っている」、  
「名前は聞いたことがある」と答えた者に 〕

	該 当 者 数	知 っ て い る	知 ら な い
	人	%	%
総 数	252	39.7	60.3
〔 都 市 規 模 〕			
大 都 市 (小 計)	57	35.1	64.9
東 京 都 区 部	15	26.7	73.3
政 令 指 定 都 市	42	38.1	61.9
中 都 市	104	47.1	52.9
小 都 市	63	36.5	63.5
町 村	28	28.6	71.4
〔 性 〕			
男 性	145	36.6	63.4
女 性	107	43.9	56.1
〔 年 齢 〕			
20 ～ 29 歳	12	33.3	66.7
30 ～ 39 歳	31	41.9	58.1
40 ～ 49 歳	40	30.0	70.0
50 ～ 59 歳	51	33.3	66.7
60 ～ 69 歳	59	49.2	50.8
70 歳 以 上	59	42.4	57.6
〔 職 業 〕			
自 営 業 主	30	33.3	66.7
家 族 従 業 者	7	42.9	57.1
雇 用 者 (小 計)	112	38.4	61.6
管理・専門技術・事務職	66	39.4	60.6
労 務 職	46	37.0	63.0
無 職 (小 計)	103	42.7	57.3
主 婦	49	51.0	49.0
そ の 他 の 無 職	54	35.2	64.8



#### (5) 生物多様性の保全のための取組に対する意識

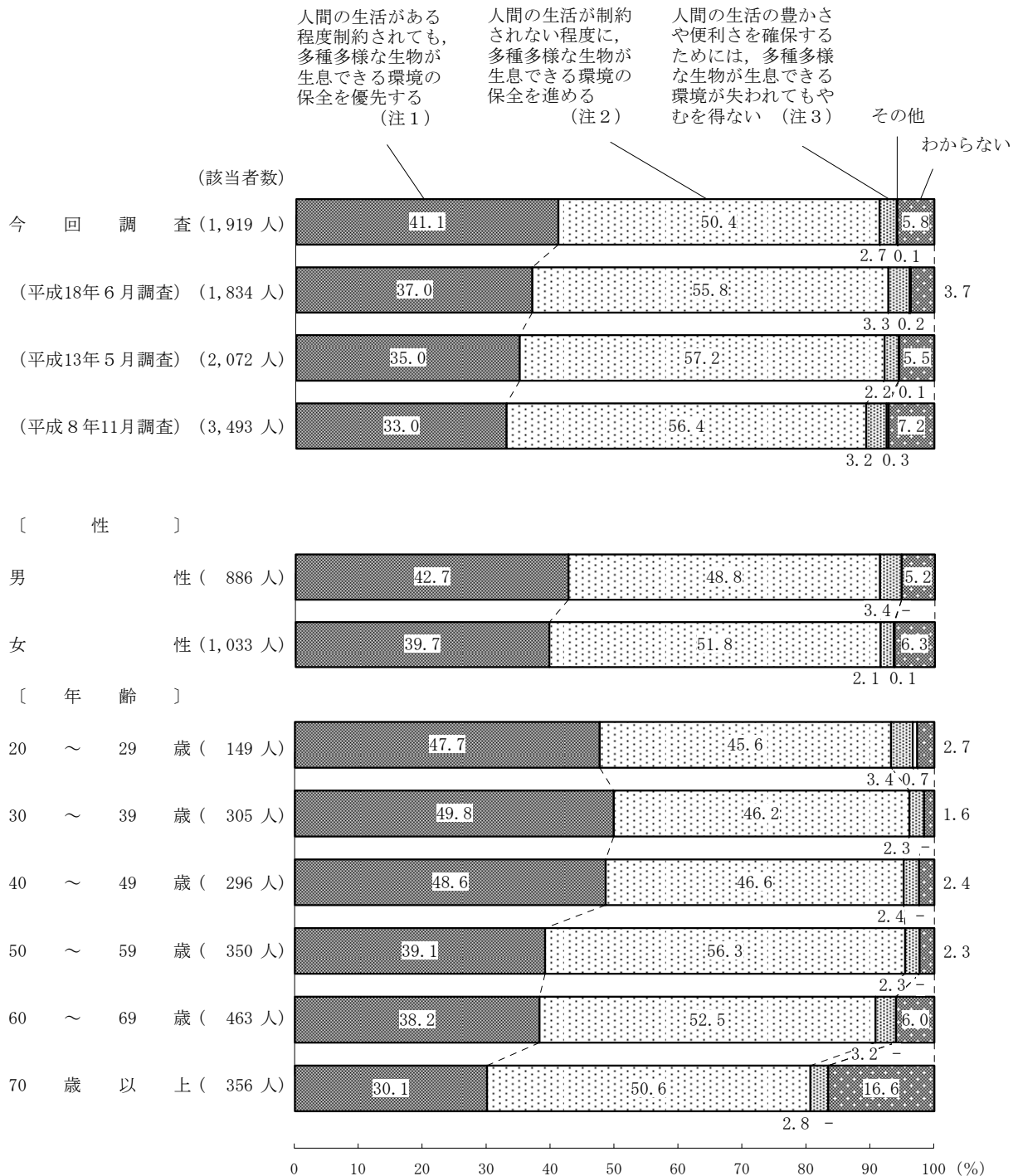
生物多様性の保全のため、地球上のさまざまな生物やそれらが生息できる環境を守る取組が進められているが、このことについてどのように考えているか聞いたところ、「人間の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する」と答えた者の割合が41.1%、「人間の生活が制約されない程度に、多種多様な生物が生息できる環境の保全を進める」と答えた者の割合が50.4%、「人間の生活の豊かさや便利さを確保するためには、多種多様な生物が生息できる環境が失われてもやむを得ない」と答えた者の割合が2.7%となっている。

前回の調査結果（平成18年6月調査）と比較して見ると、「人間の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する」（37.0%→41.1%）と答えた者の割合が上昇し、「人間の生活が制約されない程度に、多種多様な生物が生息できる環境の保全を進める」（55.8%→50.4%）と答えた者の割合が低下している。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「人間の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する」と答えた者の割合は30歳代、40歳代で、「人間の生活が制約されない程度に、多種多様な生物が生息できる環境の保全を進める」と答えた者の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。（図16、表16-1、表16-2）

図 16 生物多様性の保全のための取組に対する意識



(注1) 平成8年11月調査では、「人間の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先すべきである」となっている。

(注2) 平成8年11月調査では、「人間の生活が制約されない程度に、多種多様な生物が生息できる環境の保全を進めるべきである」となっている。

(注3) 平成13年5月調査までは、「生活の豊かさや便利さを確保するためには、多種多様な生物が生息できる環境が失われてもやむを得ない」となっている。

表 16-1 生物多様性の保全のための取組に対する意識

	該 当 者 数	人 間 の 生 活 が 生 息 で き る 程 度 制 約 さ れ て も 、 多 種 多 様 な 生 物 が 生 息 で き る 環 境 の 保 全 を 優 先 す る	人 間 の 生 活 が 制 約 さ れ な い 程 度 に 、 多 種 多 様 な 生 物 が 生 息 で き る 環 境 の 保 全 を 進 め る	人 間 の 生 活 の 豊 か さ や 便 利 さ を 確 保 す る た め に 、 多 種 多 様 な 生 物 が 生 息 で き る 環 境 が 失 わ れ て も 、 多 種 多 様 な 生 物 を 得 な い	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
総数	1,919	41.1	50.4	2.7	0.1	5.8
〔都市規模〕						
大都市（小計）	450	43.3	48.9	2.2	-	5.6
東京都区部	93	39.8	52.7	3.2	-	4.3
政令指定都市	357	44.3	47.9	2.0	-	5.9
中都市	800	42.3	51.4	1.5	0.1	4.8
小都市	452	38.1	50.4	4.6	-	6.9
町	217	38.2	49.8	4.1	-	7.8
〔性〕						
男性	886	42.7	48.8	3.4	-	5.2
女性	1,033	39.7	51.8	2.1	0.1	6.3
〔年齢〕						
20～29歳	149	47.7	45.6	3.4	0.7	2.7
30～39歳	305	49.8	46.2	2.3	-	1.6
40～49歳	296	48.6	46.6	2.4	-	2.4
50～59歳	350	39.1	56.3	2.3	-	2.3
60～69歳	463	38.2	52.5	3.2	-	6.0
70歳以上	356	30.1	50.6	2.8	-	16.6
〔職業〕						
自営業主	163	37.4	51.5	4.9	-	6.1
家族従業者	56	35.7	58.9	3.6	-	1.8
雇用者（小計）	898	45.3	49.4	2.6	0.1	2.6
管理・専門技術・事務職	465	48.2	49.7	1.3	-	0.9
労務職	433	42.3	49.2	3.9	0.2	4.4
無職（小計）	802	37.4	50.6	2.4	-	9.6
主婦	473	37.0	54.3	1.7	-	7.0
その他の無職	329	38.0	45.3	3.3	-	13.4

表 16-2 多種多様な生物が生息できる環境の保全についての意識（過去の調査）

	該 当 者 数	優 先 す る 種 多 様 な 生 活 が あ る 程 度 制 約 さ れ て も 、 （注1） を多	め 多 様 な 生 物 が 生 息 で き る 程 度 に 、 （注2） を多	環 境 が 失 わ れ て も や む を 得 な い （注3）	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
平成 18 年 6 月 調 査	1,834	37.0	55.8	3.3	0.2	3.7
平成 13 年 5 月 調 査	2,072	35.0	57.2	2.2	0.1	5.5
平成 8 年 11 月 調 査	3,493	33.0	56.4	3.2	0.3	7.2

（注1）平成8年11月調査では、「人間の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先すべきである」となっている。

（注2）平成8年11月調査では、「人間の生活が制約されない程度に、多種多様な生物が生息できる環境の保全を進めるべきである」となっている。

（注3）平成13年5月調査までは、「生活の豊かさや便利さを確保するためには、多種多様な生物が生息できる環境が失われてもやむを得ない」となっている。

#### (6) 生物多様性に配慮した生活のためのこれまでの取組

生物多様性に配慮したライフスタイルとして、どのようなことを行っているか聞いたところ、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組んでいる」を挙げた者の割合が62.8%と最も高く、以下、「旬のもの、地のものを選んで購入している」(53.2%)、「生きものを最後まで責任を持って育てている」(41.8%)、「身近な生きものを観察したり、外に出て自然と積極的にふれあうようにしている」(27.0%)、「環境に配慮した商品を優先的に購入している」(26.3%)などの順となっている。なお、「特に行っていない」と答えた者の割合が10.6%となっている。(複数回答、上位5項目)

都市規模別に見ると、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組んでいる」、「環境に配慮した商品を優先的に購入している」を挙げた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組んでいる」、「旬のもの、地のものを選んで購入している」、「身近な生きものを観察したり、外に出て自然と積極的にふれあうようにしている」、「環境に配慮した商品を優先的に購入している」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組んでいる」を挙げた者の割合は30歳代で、「旬のもの、地のものを選んで購入している」、「身近な生きものを観察したり、外に出て自然と積極的にふれあうようにしている」を挙げた者の割合は60歳代で、「生きものを最後まで責任を持って育てている」を挙げた者の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。(図17, 表17)

図 17 生物多様性に配慮した生活のためのこれまでの取組

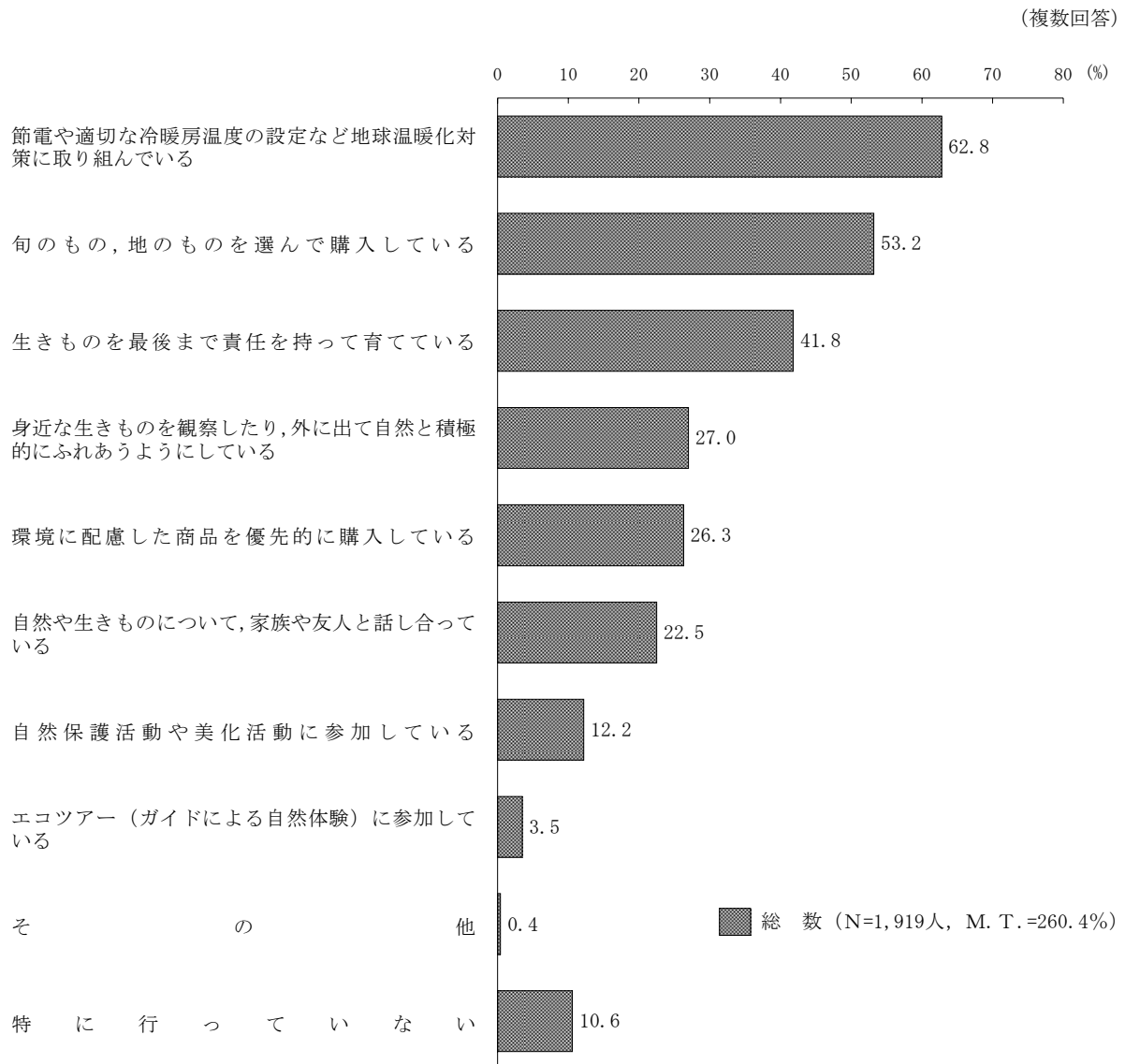


表 17 生物多様性に配慮した生活のための

	該 当 者 数	化 節 電 や 適 切 な 冷 暖 房 温 度 の 設 定 な ど 地 球 温 暖 化 対 策 に 取 り 組 ん で い る	旬 の もの、 地 の もの を 選 ん で 購 入 し て い る	生 き もの を 最 後 ま で 責 任 を 持 っ て 育 て て い る	と 身 近 な 生 き もの を 観 察 し た り、 外 に 出 て 自 然 と 積 極 的 に ふ れ あ う よ う に し て い る	環 境 に 配 慮 し た 商 品 を 優 先 的 に 購 入 し て い る
	人	%	%	%	%	%
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 ( 小 計 )	1,919	62.8	53.2	41.8	27.0	26.3
東 京 都 区 部	450	67.6	51.6	43.1	27.3	30.7
政 令 指 定 都 市	93	71.0	55.9	44.1	35.5	32.3
中 都 市	357	66.7	50.4	42.9	25.2	30.3
小 都 市	800	63.0	54.0	41.9	28.3	27.0
町 村	452	61.5	53.8	43.6	25.4	24.3
〔 性 〕	217	55.3	52.1	35.0	24.9	18.9
男 性	886	56.7	40.9	40.5	24.5	23.4
女 性	1,033	68.2	63.7	42.9	29.1	28.8
〔 年 齢 〕						
20 ～ 29 歳	149	55.0	33.6	43.6	24.2	22.1
30 ～ 39 歳	305	68.5	44.3	40.7	29.2	25.2
40 ～ 49 歳	296	64.2	56.4	45.6	29.7	30.7
50 ～ 59 歳	350	66.9	55.7	50.3	21.4	27.4
60 ～ 69 歳	463	63.1	60.0	40.0	32.2	26.6
70 歳 以 上	356	55.9	54.8	32.9	22.8	23.9
〔 職 業 〕						
自 営 業 主	163	53.4	55.2	41.1	27.0	19.0
家 族 従 業 者	56	75.0	69.6	60.7	30.4	35.7
雇 用 者 ( 小 計 )	898	61.4	47.1	43.8	25.7	28.2
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	63.4	48.2	43.0	30.1	32.3
労 務 職	433	59.1	46.0	44.6	21.0	23.8
無 職 ( 小 計 )	802	65.6	58.4	38.4	28.2	25.1
主 婦	473	68.9	68.1	42.7	32.3	28.1
そ の 他 の 無 職	329	60.8	44.4	32.2	22.2	20.7

これまでの取組

(複数回答)

自然や生きものについて、 合っている	自然保護活動や美化活動に 参加している	エコツアー（ガイドによる自然 体験）に参加している	その他	特に行っていない	計 (M. T.)
%	%	%	%	%	%
22.5	12.2	3.5	0.4	10.6	260.4
25.1	10.0	3.3	0.2	10.2	269.1
29.0	8.6	3.2	-	7.5	287.1
24.1	10.4	3.4	0.3	10.9	264.4
23.3	11.6	3.4	0.4	10.8	263.5
21.0	12.2	3.8	0.2	11.3	257.1
17.5	19.4	3.7	1.4	9.7	237.8
18.1	12.3	2.4	0.5	13.8	232.8
26.3	12.2	4.5	0.4	7.9	284.0
11.4	6.0	3.4	0.7	14.8	214.8
23.0	9.2	2.0	-	10.5	252.5
26.7	12.2	2.0	-	7.4	275.0
19.7	12.3	2.3	0.3	7.7	264.0
26.6	13.8	5.4	0.9	9.9	278.4
20.8	15.4	4.8	0.6	15.4	247.2
22.1	14.7	3.7	1.2	11.0	248.5
35.7	17.9	5.4	-	1.8	332.1
21.0	10.8	2.6	0.2	10.1	250.9
24.1	11.0	2.6	0.2	8.4	263.2
17.8	10.6	2.5	0.2	12.0	237.6
23.3	13.0	4.4	0.5	11.7	268.5
27.5	14.4	5.3	0.2	7.8	295.3
17.3	10.9	3.0	0.9	17.3	229.8



#### (7) 生物多様性に配慮した生活のための今後の取組

生物多様性に配慮したライフスタイルとして、これからどのようなことを行いたいと思うか聞いたところ、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組む」を挙げた者の割合が63.2%と最も高く、以下、「旬のもの、地のものを選んで購入する」(49.7%)、「環境に配慮した商品を優先的に購入する」(43.1%)、「生きものを最後まで責任を持って育てる」(37.8%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

性別に見ると、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組む」、「旬のもの、地のものを選んで購入する」、「環境に配慮した商品を優先的に購入する」、「生きものを最後まで責任を持って育てる」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「節電や適切な冷暖房温度の設定など地球温暖化対策に取り組む」を挙げた者の割合は50歳代で、「旬のもの、地のものを選んで購入する」を挙げた者の割合は60歳代で、「環境に配慮した商品を優先的に購入する」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。

(図18, 表18)

図 18 生物多様性に配慮した生活のための今後の取組

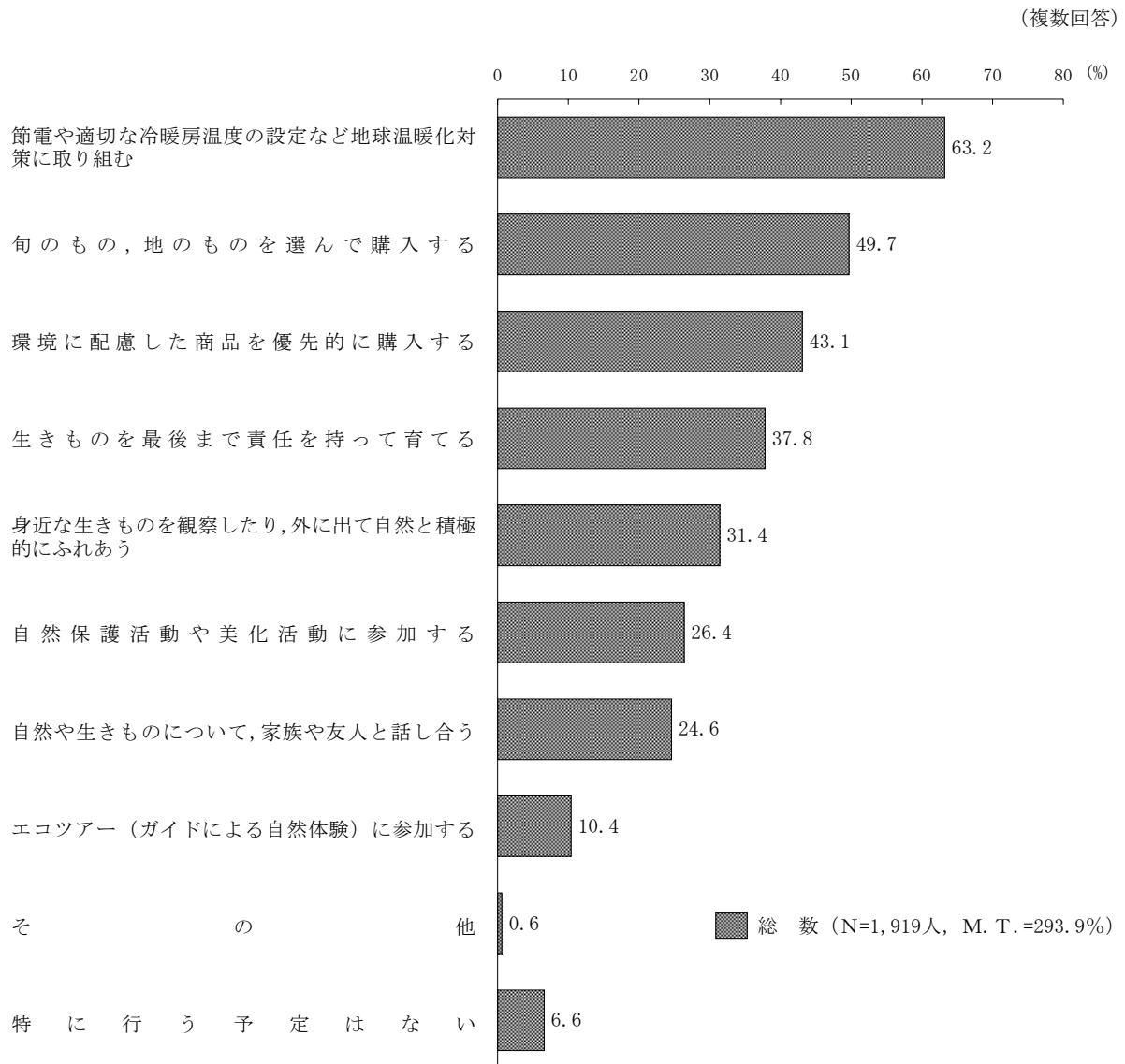


表 18 生物多様性に配慮した生活のための

	該 当 者 数	化節 電や 対策 に取 り組 む	旬の もの 、 地 の もの を 選 ん で 購 入 す る	環 境 に 配 慮 し た 商 品 を 優 先 的 に 購 入 す る	生 き もの を 最 後 ま で 責 任 を 持 っ て 育 て る	と身 積近 極な 的生 き もの を 観 察 し たり 、 外 に 出 て 自 然
	人	%	%	%	%	%
総 〔 都 市 規 模 〕 大 都 市 ( 小 計 )	1,919	63.2	49.7	43.1	37.8	31.4
東 京 都 区 部	93	67.7	50.5	44.1	39.8	36.6
政 令 指 定 都 市	357	64.7	52.4	47.6	40.1	30.3
中 都 市	800	61.9	50.5	45.3	37.1	33.3
小 都 市	452	62.4	48.0	40.0	40.5	29.6
町 村	217	65.4	45.2	34.1	30.4	27.6
〔 性 〕						
男 性	886	60.2	38.8	38.0	35.3	28.7
女 性	1,033	65.8	59.0	47.5	40.0	33.7
〔 年 齢 〕						
20 ～ 29 歳	149	64.4	38.9	39.6	30.9	30.2
30 ～ 39 歳	305	59.0	43.3	45.6	40.3	38.0
40 ～ 49 歳	296	60.5	47.3	50.3	39.5	33.4
50 ～ 59 歳	350	70.6	51.7	48.9	41.7	28.0
60 ～ 69 歳	463	64.8	55.7	40.6	38.9	34.1
70 歳 以 上	356	59.3	51.7	34.3	32.0	24.2
〔 職 業 〕						
自 営 業 主	163	60.7	49.1	41.7	38.7	29.4
家 族 従 業 者	56	69.6	67.9	46.4	55.4	32.1
雇 用 者 ( 小 計 )	898	63.1	44.0	46.5	37.2	31.3
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	63.2	43.9	52.0	35.9	34.4
労 務 職	433	63.0	44.1	40.6	38.6	27.9
無 職 ( 小 計 )	802	63.3	54.9	39.4	37.2	31.8
主 婦	473	67.4	63.2	45.2	43.3	35.5
そ の 他 の 無 職	329	57.4	42.9	31.0	28.3	26.4

今後の取組

(複数回答)

自然保護活動や美化活動に参加する	自然や生きものについて、家族や友人と話し合う	エコツアア(ガイドによる自然体験)に参加する	その他	特に行う予定はない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%
26.4	24.6	10.4	0.6	6.6	293.9
24.2	27.8	12.7	0.4	6.4	307.3
16.1	24.7	9.7	1.1	4.3	294.6
26.3	28.6	13.4	0.3	7.0	310.6
25.3	25.9	9.5	0.5	6.6	295.8
28.1	20.4	10.2	0.9	7.1	287.2
31.8	22.1	9.2	0.9	6.0	272.8
25.6	21.6	8.9	0.7	7.8	265.6
27.1	27.2	11.6	0.6	5.6	318.1
20.1	20.1	12.1	-	6.7	263.1
28.9	26.6	8.5	0.3	3.6	294.1
29.4	24.7	10.5	1.0	6.1	302.7
27.4	24.0	12.3	0.6	4.0	309.1
29.4	28.5	12.1	0.9	6.7	311.7
19.7	20.2	7.0	0.6	12.1	261.0
21.5	24.5	8.0	1.2	6.7	281.6
30.4	28.6	16.1	-	1.8	348.2
27.1	23.3	10.9	0.7	5.1	289.2
29.7	24.7	12.0	0.6	4.5	301.1
24.2	21.7	9.7	0.7	5.8	276.4
26.4	25.8	9.9	0.5	8.6	297.8
29.8	30.7	12.1	0.4	5.3	333.0
21.6	18.8	6.7	0.6	13.4	247.1

(8) 生物多様性に配慮した企業活動への意識

「生物多様性に配慮している」と表明している企業を評価するか聞いたところ、「評価する」と答えた者の割合が82.4%、「評価しない」と答えた者の割合が3.1%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が14.5%となっている。

都市規模別に見ると、「評価する」と答えた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「評価する」と答えた者の割合は40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。  
(図19, 表19)

図19 生物多様性に配慮した企業活動への意識

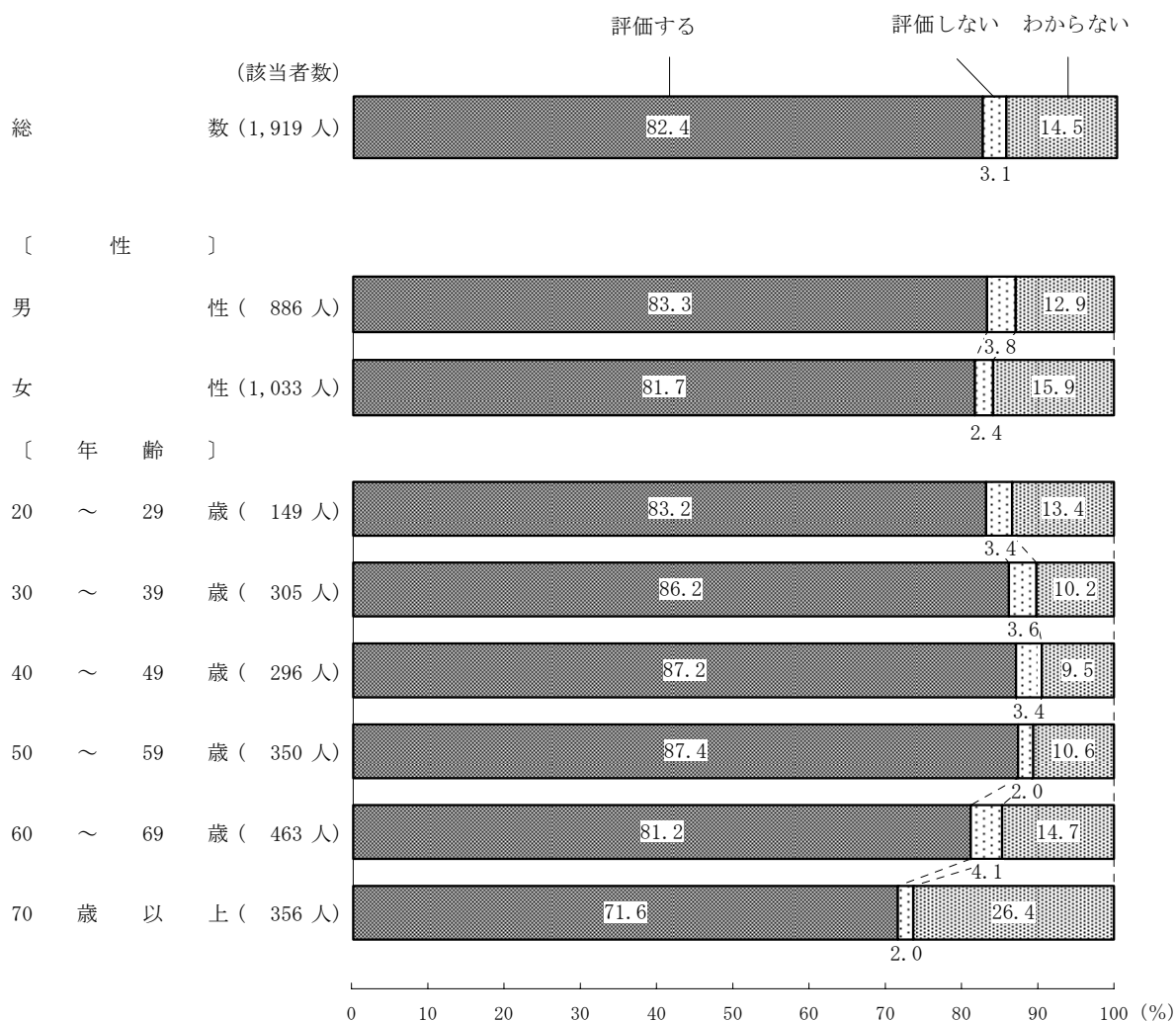


表 19 生物多様性に配慮した企業活動への意識

	該 当 者 数	評 価 す る	評 価 し な い	わ か ら な い
	人	%	%	%
総数	1,919	82.4	3.1	14.5
〔都市規模〕				
大都市（小計）	450	86.2	1.6	12.2
東京都区部	93	84.9	-	15.1
政令指定都市	357	86.6	2.0	11.5
中都市	800	82.0	3.8	14.3
小都市	452	79.0	3.5	17.5
町村	217	83.4	2.8	13.8
〔性〕				
男性	886	83.3	3.8	12.9
女性	1,033	81.7	2.4	15.9
〔年齢〕				
20～29歳	149	83.2	3.4	13.4
30～39歳	305	86.2	3.6	10.2
40～49歳	296	87.2	3.4	9.5
50～59歳	350	87.4	2.0	10.6
60～69歳	463	81.2	4.1	14.7
70歳以上	356	71.6	2.0	26.4
〔職業〕				
自営業主	163	80.4	3.1	16.6
家族従業者	56	87.5	3.6	8.9
雇用者（小計）	898	86.5	3.6	9.9
管理・専門技術・事務職	465	88.2	3.9	8.0
労務職	433	84.8	3.2	12.0
無職（小計）	802	77.9	2.5	19.6
主婦	473	83.5	1.5	15.0
その他の無職	329	69.9	4.0	26.1